

株式会社WACUL

2022年2月期 第4四半期/通期 決算説明会資料

2022年4月12日

22/2期 業績(累計期間)の概要

売上高:+52%成長

営業利益:前期比で2倍超に

理論LTV:過去最高を更新

2022/2期 1,086百万円

前期比+52.6%

2022/2期 **185百万円**

前期比+159.2%

2022/2末 **4,414千円**

前年同月比+28.2%

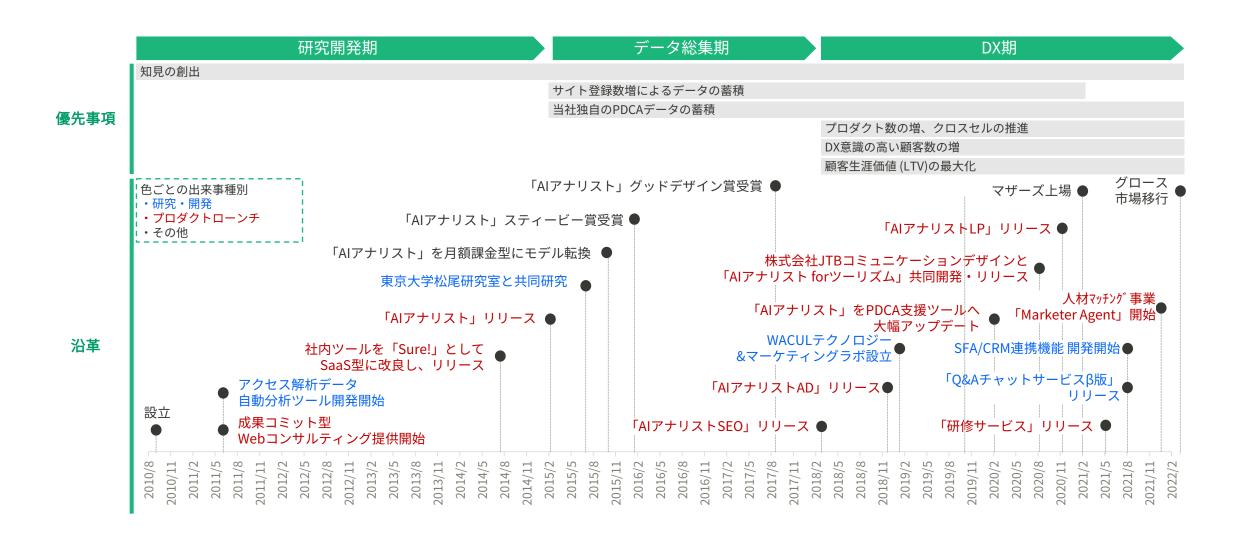
- DXコンサルティングの大幅な拡大で 売上高は52.6%成長
- 通期計画を超えて着地

- 売上増に伴い、営業利益は2倍以上に成長。8四半期連続での営業黒字継続
- 売上成長から生まれた資金を、新規事業である人材事業および既存事業の強化に充てるも、黒字幅を拡大
- 過去最高の理論LTVを更新
- クロスセル商材の平均単価が上昇し、 1社あたりリカーリング売上高が上昇

会社概要

当社の概要について

ナレッジとデータを"創り"・"集め"、ビジネスモデルを磨き込んでいる



複雑化する企業経営にはデジタルトランスフォーメーション¹が不可欠。しかし、知見とデータ理解の不足が障壁に

社会課題•背景

複雑化する社会に対し、人材やシステムを理由に遅々として進まないデジタル化

顧客企業 個社ごとの課題

煩雑の一途をたどる管理業務に追われ、本来やるべき戦略的な業務・意思決定が不可能に。未知の事項や未対応事項も徐々に増え続け、悪循環に陥る。

当社のソリューション

各社のデータを集約して管理・分析することで、 規模・業界等、顧客ごとの特性に合わせた最適解 を導出。シンプルな戦略設計と意思決定を実現。

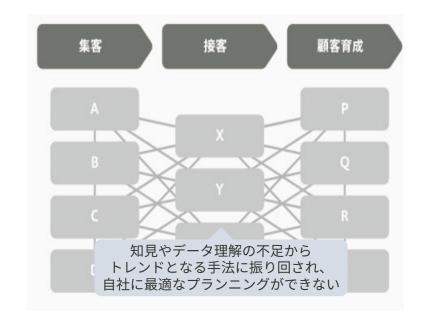
生活者の多様化

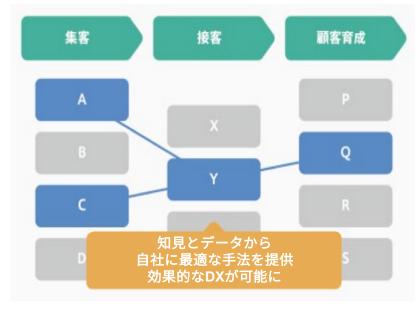
マーケティング手法の乱立

「ニューノーマル」への対応

デジタル人材採用・育成の遅れ

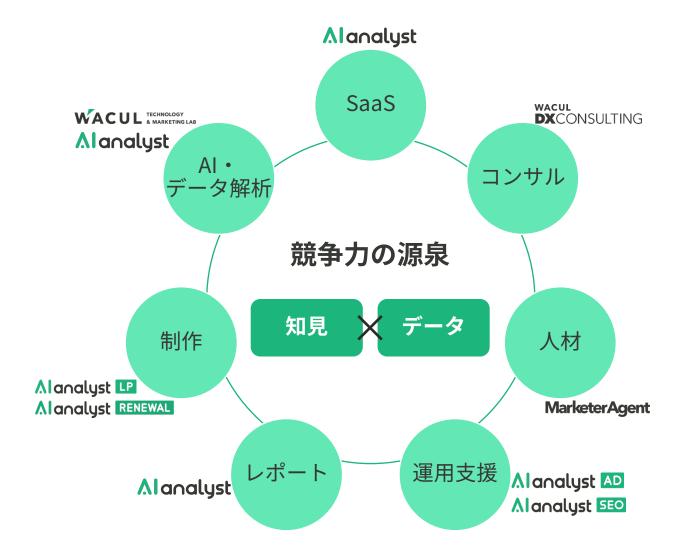
老朽化する基幹システム





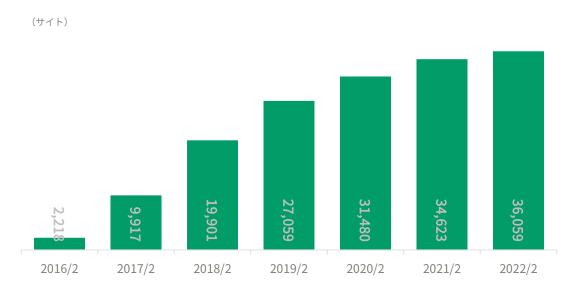
¹デジタルトランスフォーメーションとは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、 企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

知見とデータを当社の競争力の源泉として、マーケティングDXを実現するためのソリューションを提供



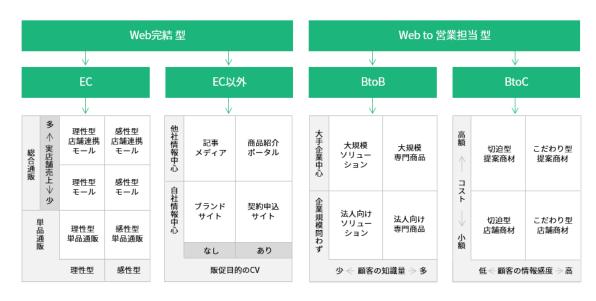
サイトタイプごとのデータをもとに「勝ちパターン」の蓄積を進めており、これが競争力の源泉となっている

36,000サイトを超えるデータ連携数



- サイト上の人の動きを記録するGoogleアナリティクスを36,000 サイト以上と連携。毎月50億セッションの最新の行動データを 獲得
- AIアナリストでは、これらのサイトの改善施策を実施したPDCA の結果も蓄積をしている

デジタルマーケティング 18種類の「勝ちパターン」

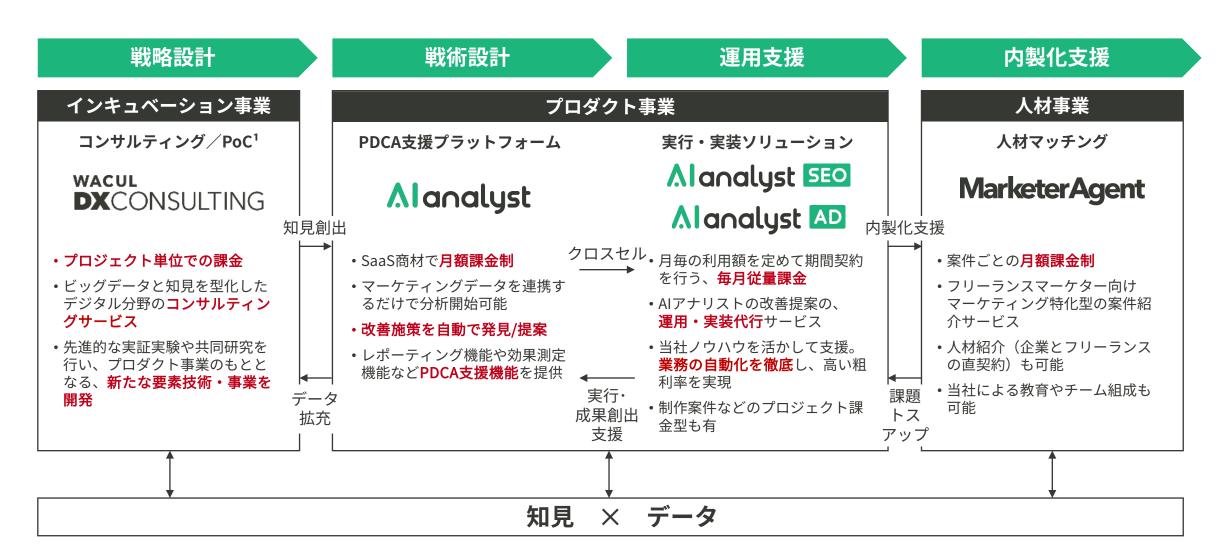


- サイトタイプを18種類に分け、それぞれのサイトタイプごとに PDCAの結果などのデータをもとにデジタルマーケティング全 体での「勝ちパターン」を蓄積
- サイトタイプに合わせて、個社ごとの良い点/悪い点双方の改善ポイントを、全体最適の観点から指摘可能

事業概要

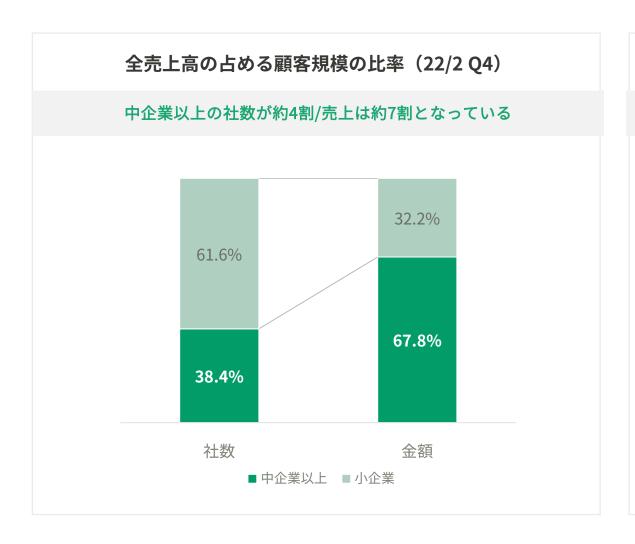
当社の展開する事業について

マーケティングのデジタルトランスフォーメーションを実現する事業を上流から下流まで支援



¹PoCはProof of Conceptの略称。新規アイディアのフィジビリティ・スタディなどの検証・実証のトライアル活動のこと

業種不問、中小~大企業まで幅広く提供可能なサービスラインナップを持つ



エンドユーザーの属する業界

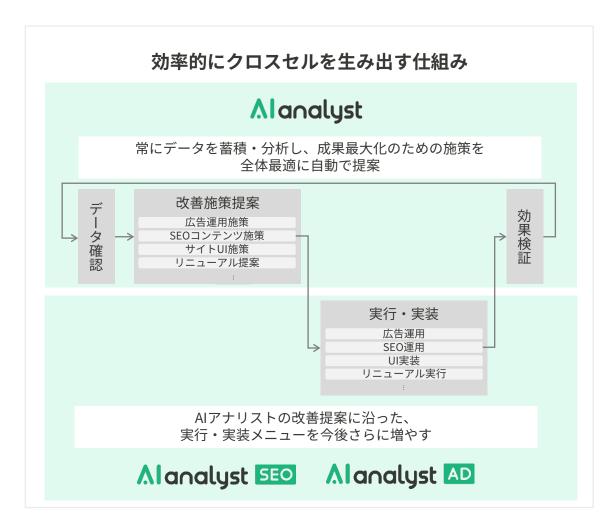
BtoB/BtoC問わず、幅広い業種に対応をしている

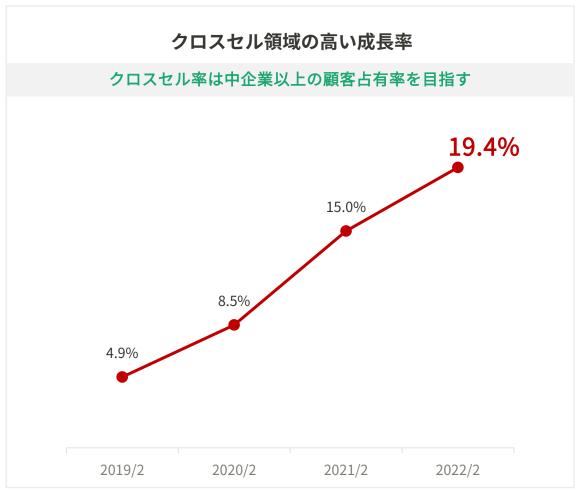
農業、林業	
漁業	
鉱業、採石業、砂利採取業	
建設業	
製造業	
電気・ガス・熱供給・水道業	
情報通信業	
運輸業、郵便業	
卸売業、小売業	
金融業・保険業	
不動産業、物品賃貸業	
学術研究、専門・技術サービス業	
宿泊業、飲食サービス業	
生活関連サービス業、娯楽業	
教育、学習支援業	
医療、福祉	
複合サービス事業	
サービス業(他に分類されないもの)	
公務(他に分類されるものを除く)	
分類不能の産業	

[※] 中企業とは、従業員数200人以上 もしくは 売上20億以上 のいずれかを満たす企業

[※] 総務省日本標準産業分類にもとづく

データ分析と改善提案を行うAIアナリストを「司令塔」に、付帯サービスのクロスセルを行うことで成長を実現





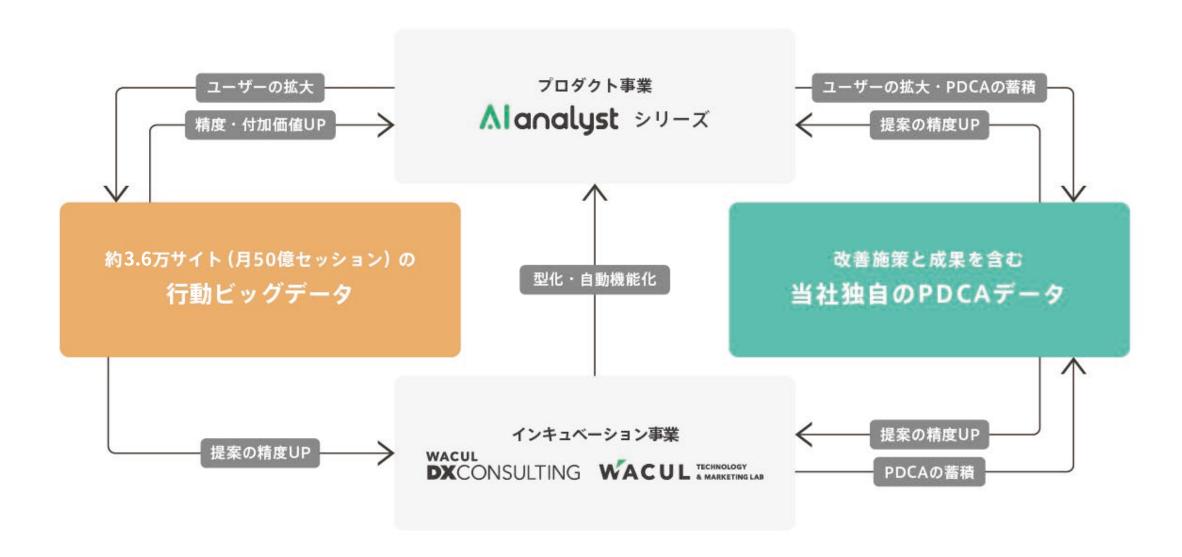
¹クロスセル率=(AIアナリスト、AIアナリストSEO、AIアナリストADなどリカーリング商材のうち、当月に2商材以上 利用している取引先社数)/(当月にリカーリング商材のいずれかを利用している全取引先社数)

研究開発機能とプロダクト機能を抱え、正のスパイラルでサービスの付加価値を強化

インキュベーション事業とプロダクト事業との"正のスパイラル"



2種類の戦略的データ獲得で、高い事業成長性と参入障壁を実現



財務ハイライト

2022年2月期の実績について

売上高は前年同四半期比1.3倍に成長。純利益は法人税等調整額の影響で大幅増

	2022/2 Q4	前年同四半期 (2021/2 Q4)		前四半期 (2022/2 Q3)	
(単位:百万円)		実績	増減率	実績	増減率
売上高	282	214	+31.9%	268	+5.2%
売上総利益	231	184	+25.6%	225	+2.9%
売上総利益率	82.0%	86.1%	△4.1pp	83.8%	△1.8pp
販売管理費	184	156	+18.1%	167	+10.5%
営業利益	46	27	+68.2%	57	△19.0%
営業利益率	16.6%	13.0%	+3.6pp	21.5%	△4.9pp
経常利益	46	13	+235.5%	57	△18.3%
純利益	113	46	+142.8%	45	+149.3%

増加した売上高を中期成長に向けた人材確保(社員、業務委託)へ充て、リソース確保が順調に進捗

	2022/2 Q4	前年同 (2021 ₎		前四 (2022 ₎	
(単位:百万円)		実績	増減率	実績	増減率
人件費	94	86	+9.1%	91	+2.9%
採用費	9	4	+124.3%	2	+368.1%
広告宣伝費	9	24	△59.1%	10	△5.1%
業務委託等	45	18	+141.9%	38	+17.1%
家賃等	7	7	△0.6%	7	△0.2%
システム利用料	11	7	+57.5%	10	+10.3%
その他	6	8	△17.8%	6	+0.1%
合計	184	156	+18.1%	167	+10.5%

22年2月期は、市場環境は良い状態が続き、売上高は前期比+52.6%の大幅成長。売上高、純利益ともに業績予想を達成

	2022/2	2022/2業績予想 (2021/4/14開示)		202	21/2	
(単位:百万円)	実績 	予想	増減率	実績	増減率	
売上高	1,086	1,052	+3.3%	712	+52.6%	
売上総利益	888	875	+1.6%	615	+44.4%	
売上総利益率	81.8%	83.2%	\triangle 3.2pp	86.4%	△4.6pp	
販売管理費	703	645	+8.9%	543	+29.3%	
営業利益	185	229	△19.2%	71	+159.2%	
営業利益率	17.1%	21.9%	△4.8pp	10.1%	+7.0pp	
経常利益	184	228	△19.3%	56	+223.7%	
純利益	226	225	+0.0%	83	+170.2%	

ポイント

- 良好な事業環境を鑑み、人材投資および販売促進費など、先行投資を拡大させたことで、販売管理費が拡大。営業利益は計画に未達も、売上高は期初計画を上回る
- 繰延税金資産の回収可能性が高まったことで、法人税等調整額が期初計画より増加
- 上場時の調達資金187百万円については、 計画通り22/2期に充当済み¹

^{「2021}年2月9日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、2022年2月期の機能開発投資に80,000千円、人材投資に60,000千円並びにマーケティング投資に47,740千円を充当済み

更なる事業成長への種まきとして、主に人材(社員、業務委託)に投資

	2022/2 通期	2021/	2 通期
(単位:百万円)	, = 1	実績	増減率
人件費	373	337	+10.9%
採用費	17	10	+72.4%
広告宣伝費	66	56	+18.5%
業務委託等	144	60	+137.9%
家賃等	28	28	△0.7%
システム利用料	42	26	+59.4%
その他	30	24	+23.5%
合計	703	543	+29.3%

中長期に向けた投資も可能な手元資金を保持し、高い財務安全性を維持

	2022/2 Q4		前四半期末 (2022/2 Q3)		前期末 (2021/2)	
(単位:百万円)		実績	増減	実績	増減	
流動資産合計	964	950	+14	550	+413	
うち現金および預金	755	824	△69	446	+308	
うち売掛金等	194	115	+78	87	+106	
固定資産合計	287	195	+92	160	+126	
うちソフトウエア等	158	137	+21	99	+58	
流動負債合計	298	285	+13	174	+123	
うち未払金・前受金等	132	139	△6	88	+44	
固定負債合計	150	170	△20	70	+80	
純資産合計	803	689	+113	466	+336	
うち株主資本	801	687	+113	464	+336	

先行投資と利益確保のバランスを取り、フリーキャッシュフロー黒字を継続

(単位:百万円)	2022/2	参考値:前年通期 (2021/2)
営業キャッシュフロー合計	167	110
投資キャッシュフロー合計	△91	△64
財務キャッシュフロー合計	232	37
うち長期借入による収入	199	-
うち株式の発行による収入*	110	96
キャッシュフロー合計	308	82
フリーキャッシュフロー	76	46

^{*}注:収入に係る手数料等は差し引いた値を記載している

各種KPIと事業の状況

2022年2月期の各種KPIとその背景について

DXコンサルティングの大幅な拡大で売上高は52.6%成長。クロスセル商材の単価増により、LTVは4,414千円に成長

売上高/売上高成長率

1,086百万円 / +52.6%

2022年2月期 / 前年対比

1社あたり理論LTV -

4,414千円

2022年2月

売上総利益率

81.8% 2022年2月期

クロスセル率

19.4% 2022年2月末

営業利益

185百万円 / +159.2%

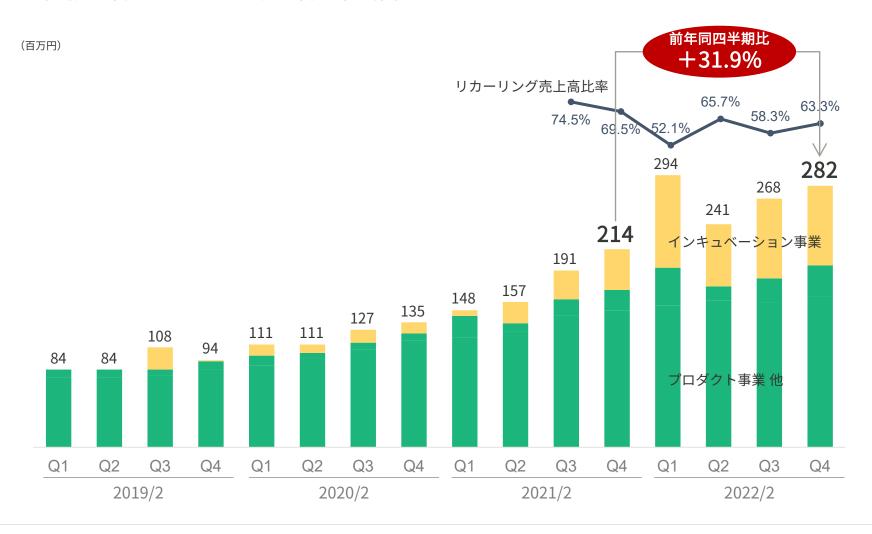
2022年2月期 / 前年対比

リカーリング売上高比率

63.3% 2022年2月期第4四半期

プロダクト事業とインキュベーション事業が共に拡大し、前年同四半期比1.3倍に成長

四半期売上高とリカーリング売上高比率の推移

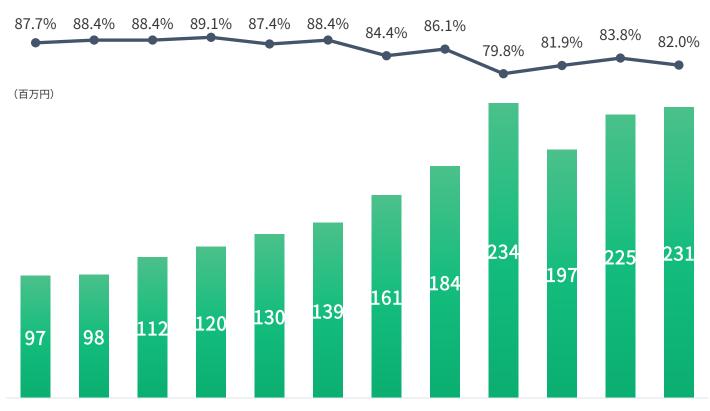


主なポイント

- DXコンサルティングを中心としたインキュベーション事業は、 安定的に案件をこなす
- 毎月継続的に利用料の発生する リカーリング課金型のソリュー ションは売上高の63.3%
- 人材マッチング事業は、Q4から 売上が発生。ただし、現時点で は全体影響は極小

売上総利益率は82.0%と高い水準を維持

売上総利益と売上総利益率の推移

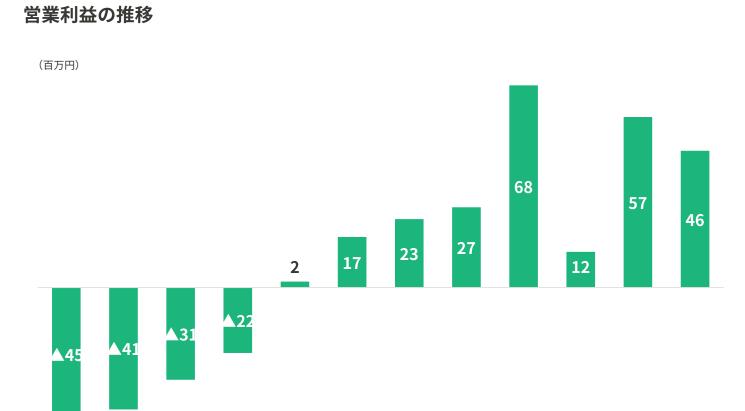


20/2 Q1 20/2 Q2 20/2 Q3 20/2 Q4 21/2 Q1 21/2 Q2 21/2 Q3 21/2 Q4 22/2 Q1 22/2 Q2 22/2 Q3 22/2 Q4

主なポイント

- 知見をベースとしたパターン化・自動化の徹底で、売上総利益率は80%超を維持。Q4はソリューション別の内訳の変化から82%に着地
- コンサルティングのように一般的には人依存である事業も社内に蓄積された知見による高付加価値化をしている
- BPOといった人的リソースを必要とする事業も、 徹底した業務フローの仕組み化と保有データの 活用によるパターン化、RPAツールの開発・利用 による自動化を徹底している

積極的に人材確保・新規事業に投資しながらも、8四半期連続での営業黒字を継続



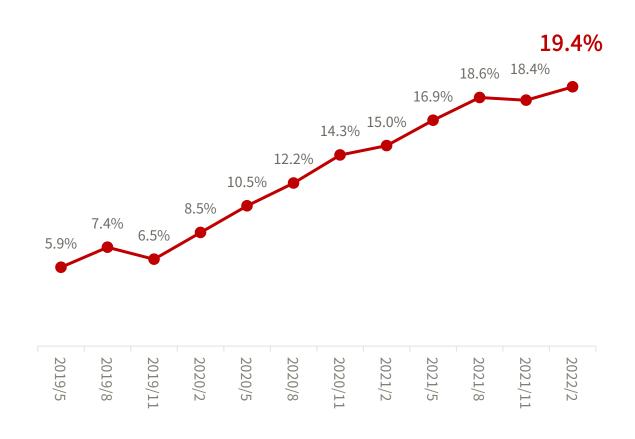
主なポイント

- 売上高の成長を中長期の成長にまわす形で、先行 投資を継続的に実行
- 特に人材確保のための関連費用への投資が大きい
- Q4からは新規事業である人材マッチング事業へ の投資を本格的に開始

20/2 Q1 20/2 Q2 20/2 Q3 20/2 Q4 21/2 Q1 21/2 Q2 21/2 Q3 21/2 Q4 22/2 Q1 22/2 Q2 22/2 Q3 22/2 Q4

クロスセル率は19.4%に上昇。継続的な顧客接点を活かした早期の課題検知で上昇傾向が続く

クロスセル率¹の推移

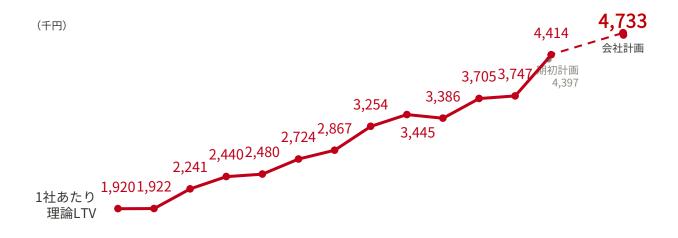


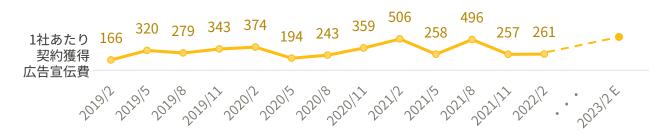
KPIに影響を与えた施策

- AIアナリストで得た信頼および成果に関するリリースなどをきっかけとして、クロスセルの営業を推進
- カスタマーサクセス部門が顧客との面談を継続することで、顧客の課題を早期に検知し、素早く課題解決の 提案ができている
- Q4では、AIアナリストとAIアナリストADを重ねて契約 するクライアントが主に増加

継続的に1社あたりリカーリング売上高の増加が続き、理論LTVは4,414千円と過去最高に

1社あたり理論LTVと1社あたり契約獲得広告宣伝費の推移





- 1 1契約を獲得するのに掛けたコスト(先行投資)を、その後に受け取るリカーリング収益(リターン)で回収するというビジネスモデルであるため、投資対効果を測るための指標を示している。それぞれの定義は以下の通り。
- ・1社あたり理論LTV=リカーリング型商材について、1社あたりの12ヶ月平均初期売上+1社あたり平均リカーリング売上高/社数ベース 12ヶ月平均解約率
- ・1社あたりの平均初期売上は、単月の初期費用としての売上/単月の新規契約社数 を当月を含む12ヶ月平均したもの
- ・1社あたり平均リカーリング売上高は、継続課金型の商材から生まれた単月売上高をその月に売上高の発生した契約社数で割って算出
- ・社数ペース12ヶ月平均解約率は、休止期間中を除く当月に売上が発生しなくなった社数/前月に売上の発生していた社数を当月を含む 12ヶ月平均して算出
- ・1社あたり契約獲得広告宣伝費=プロダクト事業の当月を含む (3ヶ月合算広告宣伝費/3ヶ月合算商談数)/3ヶ月平均商談契約率

KPIに関する説明

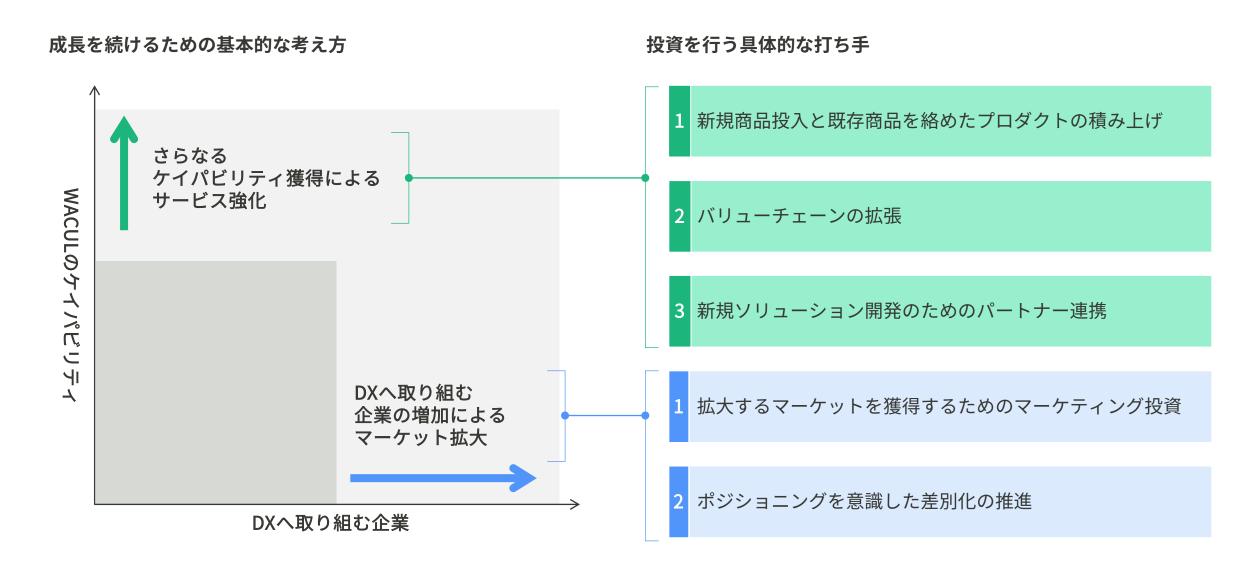
- 多くの指標が増加したが、なかでも期末のマーケ費増大(エクスパンション)による1社あたりリカーリング売上高が大きく上昇したことがLTV増加の主要因
- 来Q以降は新規事業である人材マッチ事業の影響も加わり、LTVは増減しながらも緩やかに上昇していくものと見込む
- 1社あたり契約獲得広告宣伝費は、LTVの増加を考慮すると更なる投下の余地があるものと認識

			前年同四半期比	前四半期比
1	社ま	あたり理論LTV(千円)	3,445	3,747
= 되	当四	半期実績との差異	+28.2%	+17.8%
		1社あたり平均初期売上高	増加	増加
	変 動	1社あたり リカーリング売上高LTV	増加	増加
	要因	 1社あたり リカーリング売上高	増加	増加
	Ы	社数ベース 12ヶ月平均解約率	横ばい	微増

ビジネスアクション

2022年2月期 第4四半期の取り組みについて

2軸での成長を推進。そのための5つの打ち手を継続



マーケティングDXを実現し、成果を残した企業を表彰する「マーケティングDXアワード」を初開催



マーケティングDXを推進する企業を表彰する

WACUL MARKETING DX

AWARD 2021

受賞企業4社を発表



主なポイント

- マーケティングDXに取り組む企業の表彰により、マーケティングDXの実現の社会的な普及はもちろん、当社がそこに取り組んでいることを知らしめる効果も期待できる
- 2021年の受賞企業は以下のとおり
 - DX大賞:イーベイ・ジャパン株式会社
 - DX大賞 2nd Prize:ソースネクスト株式会社
 - 地域活性DX賞:鈴廣かまぼこ株式会社
 - DXアクセラレーター賞:株式会社これから
- ・ 大賞のイーベイ・ジャパン社は、ウェブサイト改善、ウェブ広告運用、SEO対策に当社支援のもと取り組み、訪問数が最大3倍に改善、CV数が最大12倍に改善、CVRが最大2倍に改善と大きな成果を残している

AIアナリストADをフルリニューアル。AIアナリストをセットにしたプランに



WACUL Alanalyst AD

広告運用支援の「AIアナリストAD」がフルリニューアル 追加料金なしで、デジタルマーケティングの総合支援が可能に

サイト改善含む支援で、ROIの高い広告運用を実現

主なポイント

- 多くの企業様がWEB広告への投資を進める一方で、 各媒体のアルゴリズムの進化、競合プレイヤーの進 化に伴い、広告運用を最適化するための正しい戦略 を描ける企業が少なくなっている
- 一般の広告代理店では"WEB広告の予算を最大化する"という、顧客視点が抜けたバイアスがどうしてもかかり、本来やるべき投資がおざなりになる
- 当社がAIアナリストで培ってきた、全体最適化を軸 としたデジタルマーケティングのノウハウを広告運 用とセットで提供する
- これにより、集客をゴールとして広告の精度を上げることは勿論、見込み顧客の獲得をゴールとして、 その一部である広告の精度をあげることで、ビジネスゴールである売上へ貢献する広告運用を実現する
- AIアナリストとセットとなる、リニューアル後のAI アナリストADは、広告媒体費に対する代行手数料を 値上げしている

既存ナレッジをベースに、ドアノックツールの提供を開始。戦略設計から入って、長期的な関係の構築を目指す

無料で「デジタルマーケティング診断」を提供開始



WACUL Manalyst

AIアナリストを軸とした「デジタルマーケティング診断」無料提供を開始 35,000サイトから得たデータと知見を活用

マーケティングDXを推進するためのロードマップを策定

施策の狙い

- 知見をもとにしたドアノックツールを開発し、広告宣伝に頼りすぎないマーケティングを推進
- AIアナリストの分析機能を活かし、簡易診断を提供することで、潜在 需要の喚起を行い、見込み顧客の獲得と有料プランの契約を獲得する
- ・ 提供開始2ヶ月で申込数100件を突破

自社提供商材のない分野では他社商材もクロスセル開始



配配メールのラクスとマーケティングDXのWACULが業務提携 メールマーケティングのPDCA支援サービスを提供開始し、成果最大化へ

施策の狙い

- メールマーケティングサービス「配配メール」を提供するラクスと業務提携し、販売代理店として「配配メール」を展開開始
- 当社顧客でメールマーケティングを必要とする顧客に対して、他社商 材をクロスセルする。既存市場の大きなものについては他社ツールを 担ぐことも選択肢として保持

今期の見通し

2023年2月期通期業績予想について

23年2月期は売上高成長率+営業利益率の合算で40%を維持、同時にEBITDAのプラス成長を志向

	2023/2	202	2/2
(単位:百万円)	業績予想	実績	増減率
売上高	1,388	1,086	+27.8%
売上総利益	1,066	888	+20.0%
売上総利益率	76.8%	81.8%	riangle5.0pp
販売管理費	886	703	+26.1%
営業利益	179	185	△3.3%
営業利益率	13.0%	17.1%	△4.0pp
EBITDA	251	225	+11.8%
EBITDA率	18.2%	20.7%	△2.5pp
経常利益	177	184	△3.7%
純利益	163	226	△27.8%

売上高/売上高成長率 -

プロダクト事業を中心として安定成長を想定 1,388百万円 / 27.8% 2023年2月期/前年対比

売上総利益率

人材事業などプロダクトミックスの変化を想定 **76.8%** 2023年2月期

EBITDA/EBITDA率

251百万円 / 18.2% 2023年2月期

事業計画及び成長可能性に関する事項について

WACULの概要

会社概要

WACUL

会社名 株式会社WACUL (ワカル)

所在地 東京都千代田区神田小川町3-26-8 2F

設立日 2010年9月27日

資本金 5億2963万円(2022年2月末時点)

社員数 77人(2022年2月末時点)

ミッション 知を創集して、道具にする

ビジョンテクノロジーで、ビジネスの相棒を一人一人に

会社URL https://wacul.co.jp/

上場市場 東京証券取引所 グロース市場

証券コード 4173

マーケティング・デジタルビジネスに強みを有する経営陣



※ 写真は左から、竹本・大淵・垣内・井口

取締役(執行)

代表取締役 大淵 亮平

京都大学卒業後、ボストン・コンサルティング・グループ 入社。経営・マーケティングプロジェクトを多数経験。共 同創業者としてWACULを設立。取締役COOを経て、2017年12月に代表取締役社長就任。企業のデータドリブン経営、 デジタルトランスフォーメーション推進に取り組む

取締役 垣内 勇威

東京大学卒業後、ビービット 入社。コンサルタントとして多数のWebプロジェクトに参画。2013年WACULに入社、 「AIアナリスト」の立ち上げを牽引し、取締役に。2019年2月、WACULテクノロジー&マーケティングラボを設立し、 所長に就任。現在、新機能の企画・開発、DXコンサルティングなどを担うインキュベーション領域を管堂

取締役 竹本 祐也

京都大学卒業後、ゴールドマン・サックス証券入社。投資調査部にてシニアアナリストに。その後、A.T. カーニーに入 社、通信・メディア・テクノロジー担当マネージャー。2018年7月WACUL入社、取締役に就任。ファイナンス、アラ イアンスなどコーポレート領域を管掌

取締役 井口 善文

慶応義塾大学卒業後、ソニー、リクルートなどで事業戦略策定及び新規事業開発を行う。2012年4月に経営共創基盤入 計。2015年11月ウィルゲート取締役を経て、2019年1月、WACUL取締役就任。2021年から人材事業責任者として新規 事業を立ち上げるなど、ビジネス拡大を推進

取締役(監査)

取締役(常勤監査等委員)吉村 貞彦

南山大学大学院経済学科研究科修士課程修了。太田哲三事務所(現EY新日本)入所。同法人副理事長、ジャフコ取締 役(常勤監査等委員)等を経て、19年6月よりミンカブ・ジ・インフォノイド取締役(非常勤監査等委員)。同11月 WACUL常勤監查等委員就任

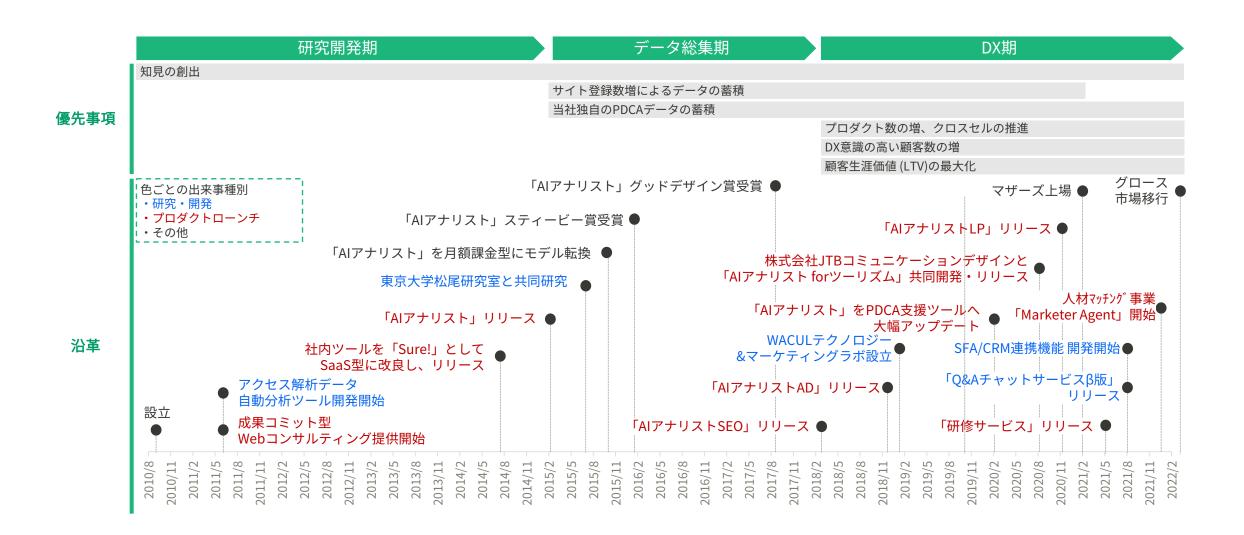
取締役(非常勤監査等委員)梅本 大祐

英国レスター大学大学院法学修士課程修了。日本ヒューレット・パッカードにてエンジニアとして勤務。一橋大学法科 大学院を経て、2009年弁護士登録、ブレークモア法律事務所入所。2017年、総務省総合通信基盤局出向を経て、2019 年に同事務所パートナー。2019年5月、WACUL 監査等委員就任。その他、2021年3月より、コーニングジャパン株式 会社監査役およびコーニングインターナショナル株式会社監査役

取締役 監査等委員(非常勤) 井出 彰

慶應義塾大学卒業後、あずさ監査法人入所。2013年にフロンティア・マネジメントに入社。2015年より、うるるにて、 経理・財務・IR・経営企画等に従事。2018年井出公認会計士事務所を開所し、数多くのスタートアップの経営・管理 体制構築に関わる。2019年11月WACUL監査等委員就任。その他、プレミアアンチエイジング株式会社および株式会社 wevnal監査役

ナレッジとデータを"創り"・"集め"、ビジネスモデルを磨き込んでいる



複雑化する企業経営にはデジタルトランスフォーメーション¹が不可欠。しかし、知見とデータ理解の不足が障壁に

社会課題•背景

複雑化する社会に対し、人材やシステムを理由に遅々として進まないデジタル化

顧客企業 個社ごとの課題

煩雑の一途をたどる管理業務に追われ、本来やるべき戦略的な業務・意思決定が不可能に。未知の事項や未対応事項も徐々に増え続け、悪循環に陥る。

当社のソリューション

各社のデータを集約して管理・分析することで、 規模・業界等、顧客ごとの特性に合わせた最適解 を導出。シンプルな戦略設計と意思決定を実現。

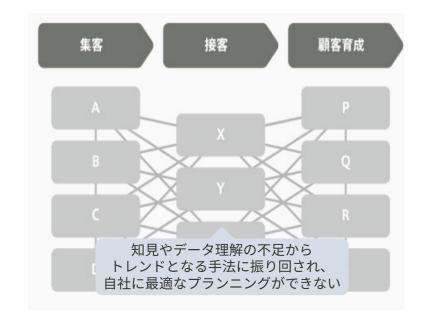
生活者の多様化

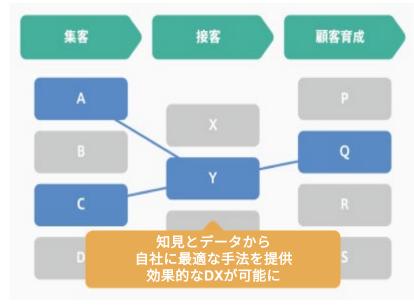
マーケティング手法の乱立

「ニューノーマル」への対応

デジタル人材採用・育成の遅れ

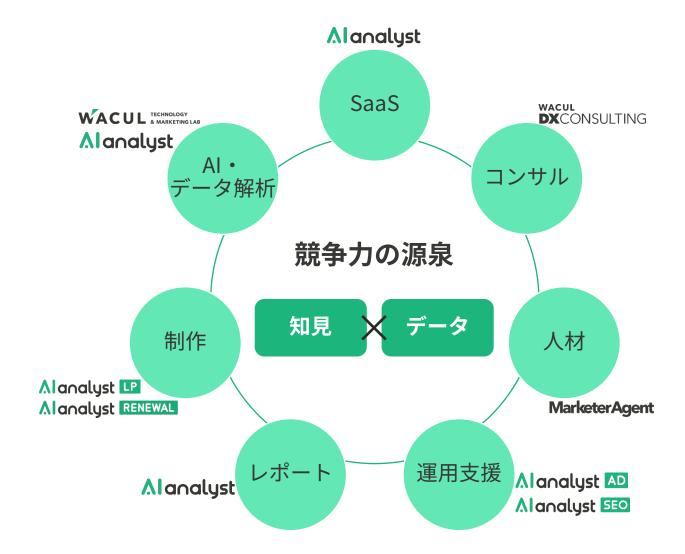
老朽化する基幹システム





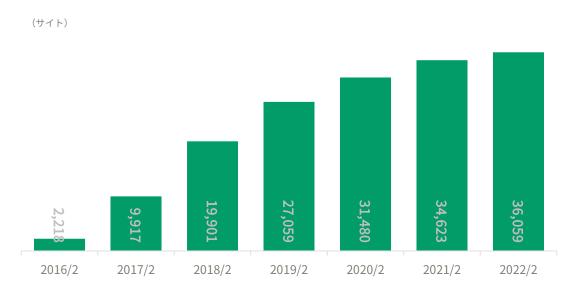
¹デジタルトランスフォーメーションとは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、 企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

知見とデータを当社の競争力の源泉として、マーケティングDXを実現するためのソリューションを提供



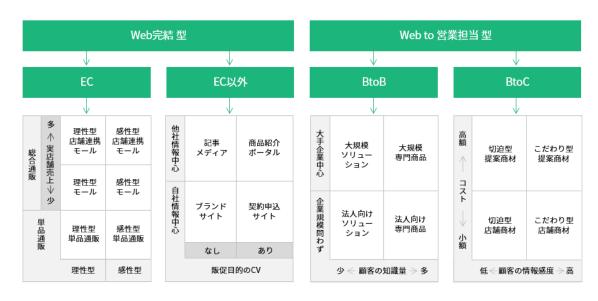
サイトタイプごとのデータをもとに「勝ちパターン」の蓄積を進めており、これが競争力の源泉となっている

36,000サイトを超えるデータ連携数



- サイト上の人の動きを記録するGoogleアナリティクスを36,000 サイト以上と連携。毎月50億セッションの最新の行動データを 獲得
- AIアナリストでは、これらのサイトの改善施策を実施したPDCA の結果も蓄積をしている

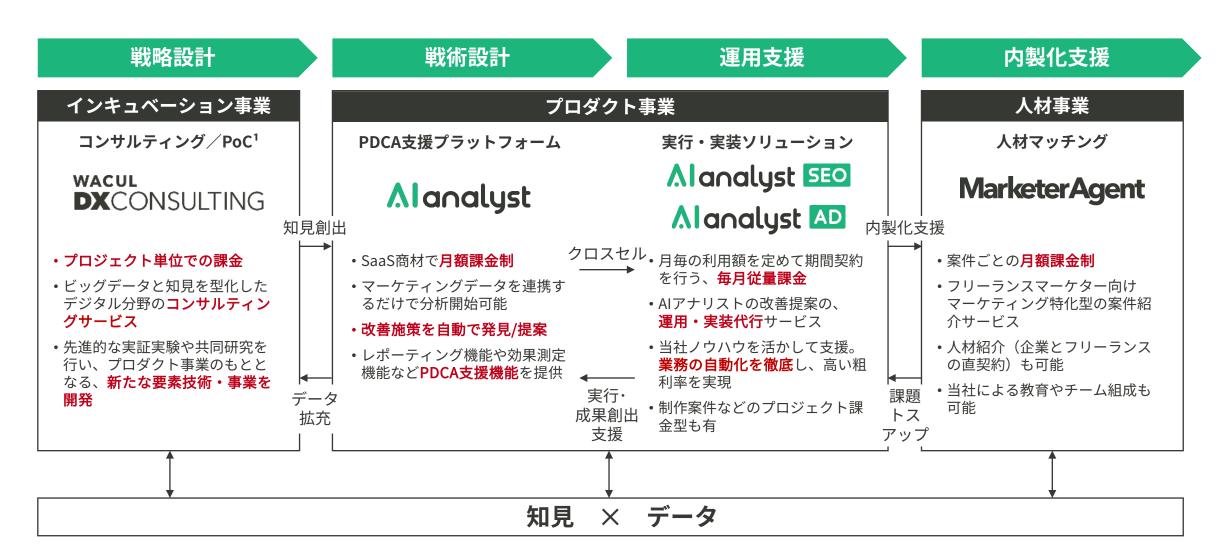
デジタルマーケティング 18種類の「勝ちパターン」



- サイトタイプを18種類に分け、それぞれのサイトタイプごとに PDCAの結果などのデータをもとにデジタルマーケティング全 体での「勝ちパターン」を蓄積
- サイトタイプに合わせて、個社ごとの良い点/悪い点双方の改善ポイントを、全体最適の観点から指摘可能

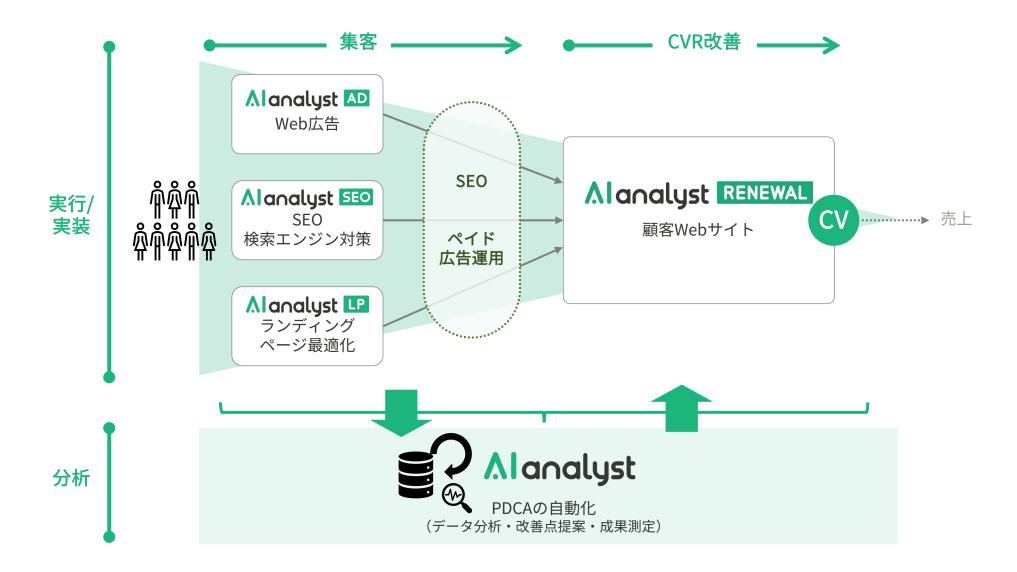
WACULの事業

マーケティングのデジタルトランスフォーメーションを実現する事業を上流から下流まで支援



¹PoCはProof of Conceptの略称。新規アイディアのフィジビリティ・スタディなどの検証・実証のトライアル活動のこと

集客からCVR改善まで、売上に直結する問い合わせや資料請求、購入などの"コンバージョン"をデータドリブンで増やす



多くの分析ツールは存在するが、結局「何をすればいいか分からない」ユーザーが大半。当社はナレッジとテクノロジー でその課題に答えを出す

ウェブサイトはあるが マーケティングに活かせていない



- ウェブサイトは作ったが、それが売上につ ながっているのかよくわからない
- ウェブサイトからくる問い合わせは営業 メールばかり

自社のウェブサイトの 制作や運営を業者に任せきり



- ウェブサイトは外部業者に任せきりで何も していない
- 月次レポートをもらったりもするが、役に立った記憶がない

限られた予算の中で 効率的にウェブマーケをしたい



- 大きく投資をかけられる状況ではないので、 一番効率的な施策を教えて欲しい
- ・ 広告代理店は広告を売ろうとするし、SEO 業者はSEOをおすすめしてくるので、信じ られる人がいない

リアルでの集客に限界があり もっとウェブから集客をしたい



- リアルでの集客に限界を感じている
- もっと成長するために、ウェブサイトを活かして集客をしたい









▲ | analyst は「何をすればいいか」を教えるコンサルティング・ツール

AIアナリストは、デジタルマーケティング上の改善策を、改善幅の予測とともに発見・提案。さらに成果測定まで自動で 行うことが可能

1

データの見える化だけでなく 改善の方針を「分かる化」 2

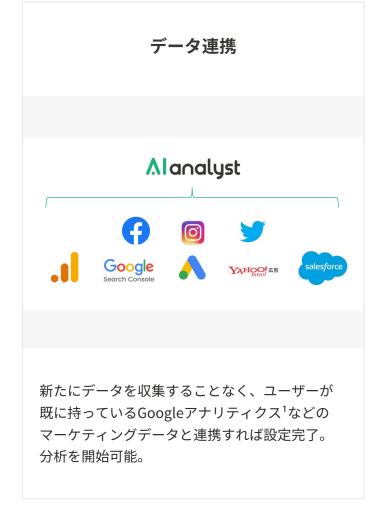
改善施策の効果を自動で検証

3

過去実施した施策を記録自社の知見化を支援



AIアナリストは、アクセス解析データを連携することで、自動でデータを分析。改善提案から効果検証・レポーティングまで幅広く行う







自動で月次レポートを作成。また、実装したサイト改善施策がどれだけ成果が出たのかを測定する効果検証も搭載されている。

¹ GoogleアナリティクスとはGoogleの提供するアクセス解析ツールであり、Webサイトに訪れるユーザーがどのような経路で、何に興味を持って訪問しているのか、その数はどの程度であるかなどのデータを蓄積している。「Google」「Google Analytics」およびGoogle、GoogleAnalyticsのロゴマークは、Google Inc.の商標または登録商標です。

AIアナリストは、あらゆる業界で成果を創出し続けている

成果実績

CV1.4倍 資格参考書EC

CV**2.1倍** ダイビングショップ

CV2.5倍 有料辞書

CV1.4倍 シールEC

CV1.4倍 決済システム

CV2.8倍 菓子/食品EC

CV1.4倍 女性下着EC

CV2.4倍 ステンレス部品

CV9.3倍 塗装会社紹介

CV1.4倍 行政書士事務所

CV2.3倍 TシャツEC

CV2.0倍 大手人材派遣

CV1.2倍 健康食品EC

CV3.1倍 新電力会社

CV1.5倍 こども英会話

CV2.2倍 専門学校(愛知)

CV3.3倍 音楽専門学校

CV1.8倍 中古本買取

CV1.9倍 医療専門学校

CV1.8倍 北欧雑貨EC

CV1.6倍 研磨機器

CV1.4倍 分譲戸建て

CV2.0倍 大手分譲住宅

CV3.1倍 ご当地食品EC

CV1.8倍 会員登録システム

CV1.8倍 アクセサリEC

CV1.5倍 業務用エステ用品

CV1.2倍 オフィスBGM

CV2.1倍 フリーランス派遣

CV2.7倍 不動産投資

CV1.2倍 賃貸物件紹介

CV2.4倍 酒類EC

CV2.3倍 ファッションEC

CV1.5倍 カレンダーソフト

CV1.8倍 ペット葬儀

CV1.5倍 プロバイダ

CV1.9倍 ヨガウェアEC

CV**1.8倍** ホテル結婚式場

CV1.8倍 少額不動産投資

CV1.4倍 Web制作会社

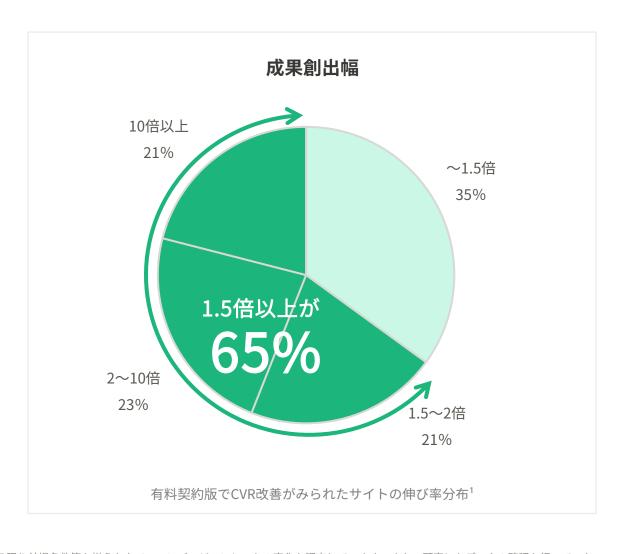
CV1.2倍 技術人材派遣

CV8.0倍 専門学校(東京)

CV1.7倍 エステサロン

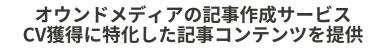
CV<mark>1.2倍</mark> 芸能人グッズEC

CV1.2倍 専門学校(東京)



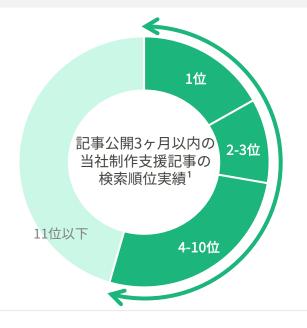
¹ この効果測定はGoogleアナリティクスのデータを用い、改善前と改善後の同期間のデータを用いた前後比較を、できる限り前提条件等を揃えた上で、コンバージョンレートの変化を調査しています。また、顧客にもデータの確認を行っていた だいたうえで改善の判定を行うことにより客観性を担保しています。成果調査の詳細は当社リリース『2.3万サイトが利用する「AIアナリスト」、施策の73%がサイト改善に成功』https://wacul.co.jp/pressrelease/aia_marketing-7/ 参照

AIアナリストの改善提案に対し、運用・実装を支援する周辺プロダクト群でも成果を創出



Manalyst SEO

1本6万円からデータ分析による骨子作成で成果のでるコンテンツを提供



低価格でハイパフォーマンスな Web広告の運用代行²サービス

Manalyst AD

Web媒体の自動入札ツールの利用で 様々な業界で約20%以上のCPA削減実績

【A社】媒体予算30~50万円/月

CPA: 21,600円→16,800円(獲得単価30%減少)

【B社】媒体予算 60万円 /月

CPA:¥143,804円→¥40,498円(獲得単価72%減少)

【C社】媒体予算 100万円 /月

CPA: 25,000円→20,000円(獲得単価20%減少)

【D社】媒体予算 200万円 /月

CPA: 7,200円→3,606円(獲得単価50%減少)

¹ SEOの成果調査の詳細は当社リリース『「AIアナリストSEO」、SEOコンテンツの勝ちパターンを仕組み化したことで、3ヶ月目にはリスティング広告を上回る高いコスト効率を実現。検索順位も1位獲得が3割を超える: https://wacul.co.jp/pressrelease/aianalyst-seo-achievement-2020/』参照

https://wacul.co.jp/pressrelease/aianalyst-seo-achievement-2020/』参照 ² Web広告の運用代行とは、顧客にかわってGoogleやヤフー、facebook、Instagram等の広告媒体の買い付けと広告出稿を行うもの

他社とのPJを通じてデジタル分野でのコンサルティングおよび新規知見開発を行うインキュベーション事業

事業	KPI設計と実行施策検討	R <u>akute</u> n 楽天投信投資顧問	・ 複雑な業界構造への理解にあわせた、適切なKPI設計 ・ KPIの改善にむけた施策の提案と実行
	アプリの インストール導線の改善	LAWSON	・ 定量・定性両面でのユーザー調査の実施・ 上記に基づいた、アプリにおける課題の調査と改善案の作成
*•組織開発	O2OビジネスのKPI設計	StylingLife GROUP	 大手雑貨店のアプリ、EC、店舗といったO2O(Offline to Online)を意識した ユーザー行動の解明 店舗売上高も含めた全体売上増をゴールとした、ECサイトやアプリのKPI設計
発	EC戦略立案	19 6 34	• 読売巨人軍のEC売上高の増加をめざし、ファン行動の解明とそれにそった戦術設計まで を含めたファンマーケティング戦略の立案
	顧客獲得フローのDX	MST Iムエスティ保険サービス株式会社	数百社もの買収により複雑化した顧客獲得までのフローの可視化フローのうち共通化可能な部分の選定およびDXすべきポイントの明確化
	AIによるWebページの グルーピング	(自社向け開発)	• 「AIアナリスト」の分析・改善提案の精度向上のため、Webサイトの構造をAIが分析。 同一の商品カテゴリや各事例紹介ページを自動でグループ化
技術開発	スマホゲームの課金者 獲得率改善	opt 🔆	• ディープラーニングを活用したフリーミアムモデルのスマホゲームの広告CPAの改善と 課金ユーザー増によるLTV最大化を提案
	再購買予測モデルによる リテンション率予測	(非公開)	• 東京大学阿部教授の再購買予測モデルに基づく、アパレルECの既存顧客の再購買率改善のための購買データ分析

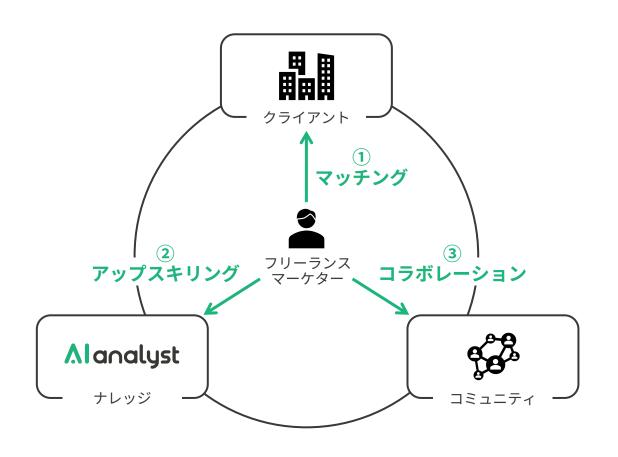
研究所では外部識者を招聘。外部知見もレバレッジしてテクノロジーとノウハウを進化

外部識者は当社の研究開発活動に対し、アドバイザーとして協力。勝ちパターンを書籍でも発行





マーケティングDXを持つ当社だからこそ実現できる市場全体の"底上げ"と"最適化"を実現する



①マッチング

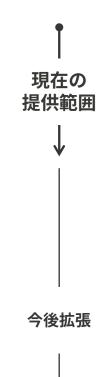
- 企業とフリーランスをマッチング
- フリーランスには当社顧客基盤から機会を創出
- ・ 企業には課題に対応する即戦力人材を提供
- 企業とフリーランスは、当社が間に立つことも2 社で直接契約いただくことも可能

②アップスキリング

- フリーランスの方が持つスキルはバラバラ
- WACULのデータとナレッジで、フリーランスのスキル底上げを支援
- Web広告に詳しい方にSEOやサイトUI/UXに関する知見を提供する等

③コラボレーション

- フリーランス1人でできることは限界あり
- 孤立した専門人材同士のコラボレーション機会を、 当社が中心となり創出
- 専門人材チームの組成によるプロジェクト推進な どを想定



デジタル人材のマッチングでは独特かつ複雑な課題が多いため、マーケティングDX企業のもつ優位性を活かして解決する

一般的な人材プラットフォーム

MarketerAgent

課題1

アンマッチ

- ・ フリーランスのスキルセットは多種多様
- 企業側も見極めが難しく、業務委託を採用してみたものの、本当に解決したい課題とフィットしていないことも多い

- 1,000社超の支援で培った課題特定力と人材見極め力 を用いて、WACULのコンサルタントがマッチを支援
- WACULがプロジェクトマネジメントに関わり、支援 の体制を構築。場合によっては、各領域で強い、複数 のフリーランスで支援体制を構築することも

課題2

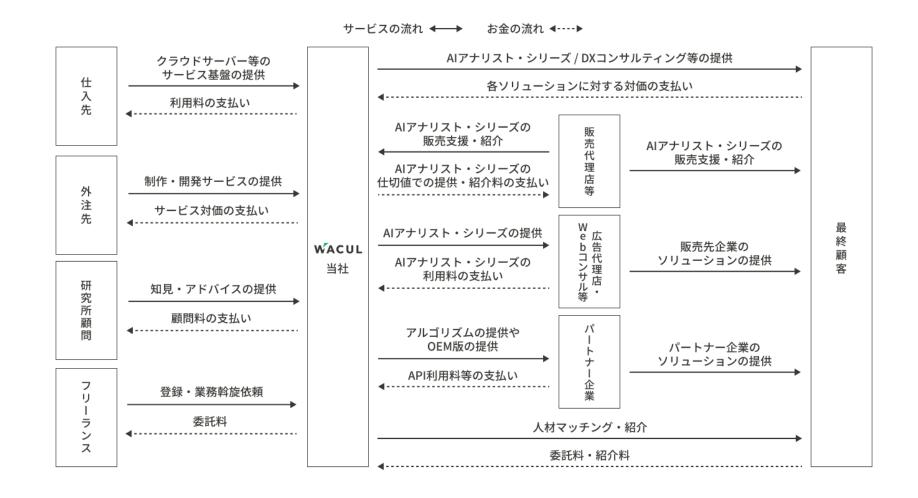
フリーランスの 煩雑な業務と資金繰り不安

- 請求書の発行・売上の回収など、本業以外での作業が 煩雑で、本業の成果追求に集中できない
- ニーズの多い広告運用代行の場合、広告代理店と同じ く広告媒体費用を立て替えるように、業界慣習に沿う と多額の現金の2ヶ月分の先払いが発生する

• フリーランスの代わりにWACULが媒体費立替、請求 処理の実行、未回収リスクなどを引き受けるため、フ リーランスは本業での成果に集中できる 稼ぎ方は3パターン。まずはマッチング主体で収益化を目指す。その他、人材紹介およびクロスセルも上乗せできるが、 アップサイドとして考慮



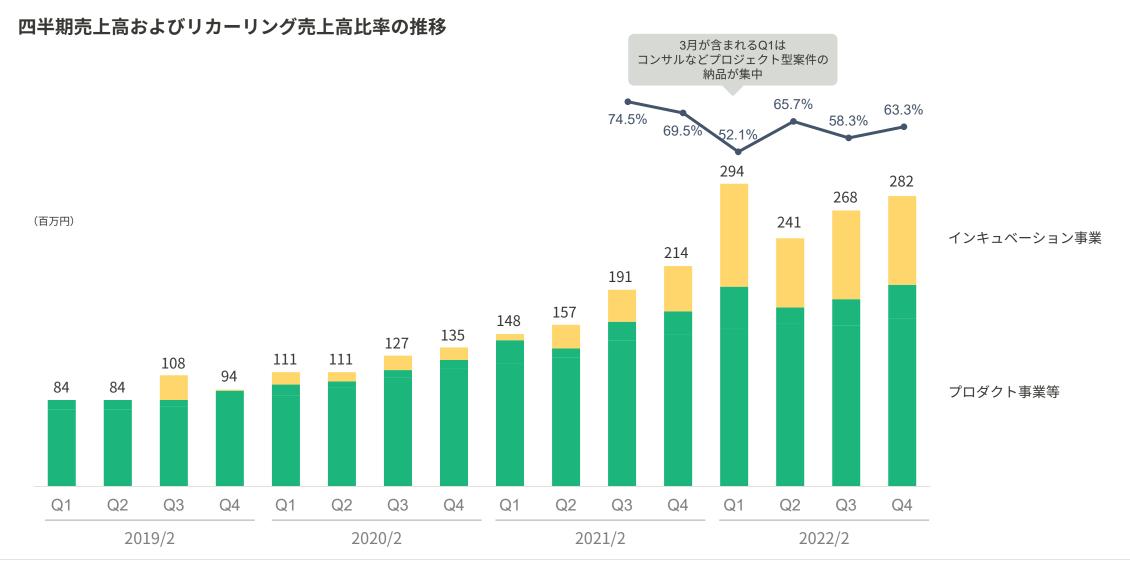
当社はDXソリューションのコアのみを担いながら、最終顧客のビジネス拡大に貢献。現在は直接販売が主も、パートナー 活用などの他チャネルを育成中



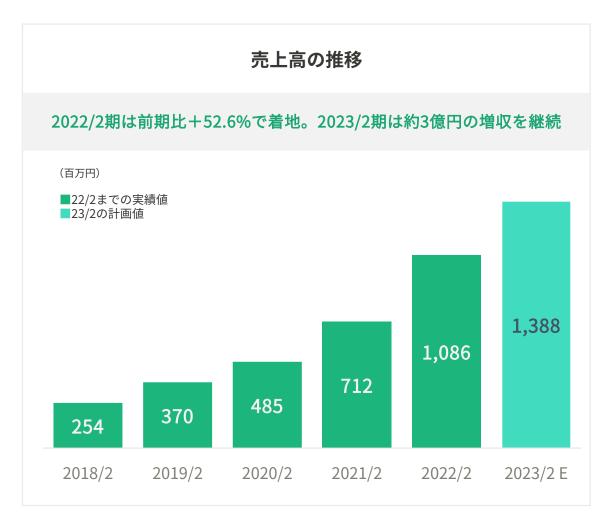
財務ハイライト

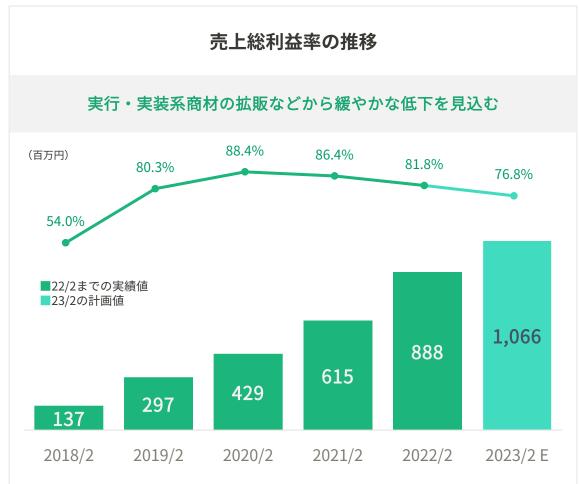
※財務数値及び各種KPIの詳細については、2021/4/14開示の「2021年2月期第4四半期および通期決算説明会資料」をご参照ください。

顧客接点を活かしたクロスセルを行いLTV増を推進したことで、プロダクト事業が拡大。インキュベーション事業はプロジェクトの切れ目の偏りはあるも収益基盤が強固に



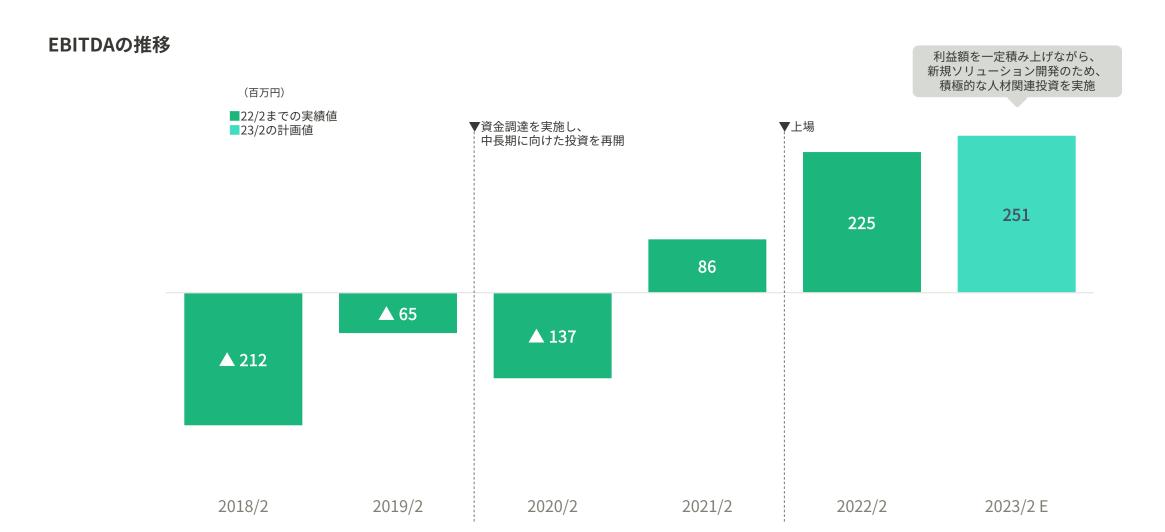
徹底したビジネスの仕組み化で、高水準の売上高成長率・売上総利益率を継続している





※業績予想の詳細については、2022/4/12開示の「2022年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」をご参照ください。

売上高の拡大で生まれた利益を積極的に成長投資たる人材関連への投資にまわしていく

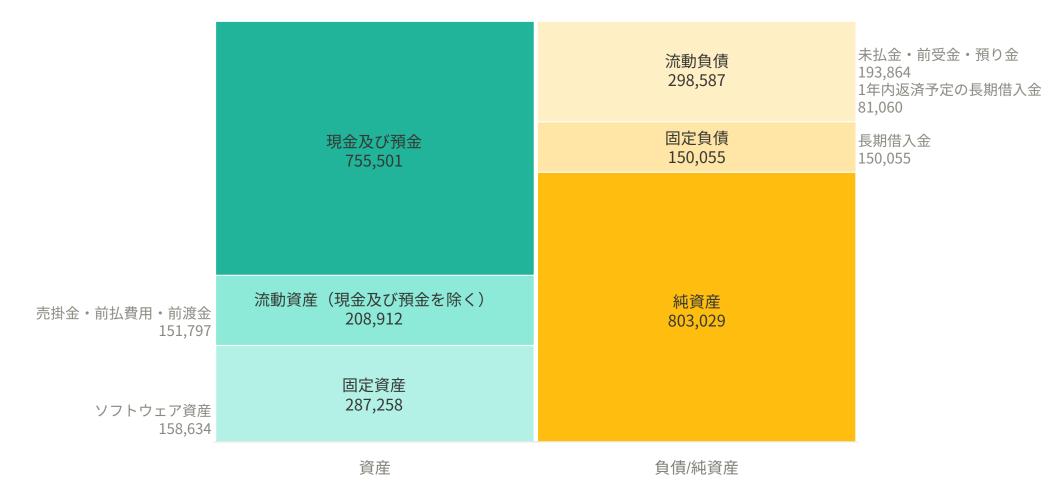


[※]業績予想の詳細については、2022/4/12開示の「2022年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」をご参照ください。 ※前回資料においては、1人あたり売上高の推移を開示しておりましたが、フリーランス(業務委託)の活用促進を進めていることから、開示すべきKPIとしては不適当となり、開示を行わないこととしました。

積極的な事業投資を実施できる手厚い手元資金を準備。財務安全性は高い

バランスシートの状況





23年2月期は売上高成長率+営業利益率の合算で40%を維持、同時にEBITDAのプラス成長を志向

	2023/2	2022/2		
(単位:百万円)	業績予想	実績	増減率	
売上高	1,388	1,086	+27.8%	
売上総利益	1,066	888	+20.0%	
売上総利益率	76.8%	82.0%	△5.2pp	
販売管理費	886	703	+26.1%	
営業利益	179	185	△3.3%	
営業利益率	13.0%	17.0%	△4.0pp	
EBITDA	251	225	+11.8%	
EBITDA率	18.1%	20.7%	△2.6pp	
経常利益	177	184	△3.7%	
純利益	163	226	△27.8%	



1,388百万円 / 27.8% 2023年2月期/前年対比

売上総利益率

76.8% 2023年2月期

利益率

売上高EBITDA率18.1% 2023年2月期

22年2月期は、市場環境がよい状態が続き、売上高が計画対比上振れ

	2022/2 実績	2022/2業績予想 (2021/4/14開示)		2021/2	
(単位:百万円)		実績	増減率	実績	増減率
売上高	1,086	1,052	+3.3%	712	+52.6%
売上総利益	888	875	+1.6%	615	+44.4%
売上総利益率	81.8%	83.2%	△3.2pp	86.4%	△4.6pp
販売管理費	703	645	+9.0%	543	+29.3%
営業利益	185	229	△1.9%	71	+159.2%
営業利益率	17.1%	21.9%	△4.8pp	10.1%	+7.0pp
経常利益	184	228	△19.3%	56	+223.7%
純利益	226	225	+0.4%	83	+170.2%

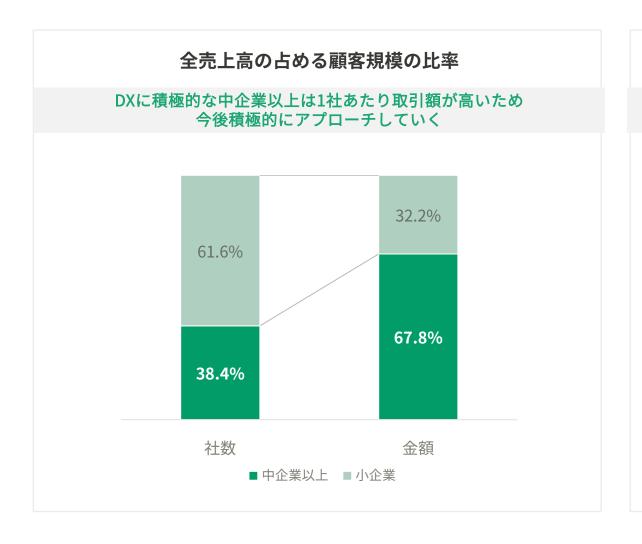
ポイント

- 良好な事業環境を鑑み、人材投資および販売促進費など、先行投資を拡大させたことで、販売管理費が拡大。営業利益は計画に未達も、売上高は期初計画を上回る
- 繰延税金資産の回収可能性が高まったことで、法人税等調整額が期初計画より増加
- 上場時の調達資金187百万円については、 計画通り22/2期に充当済み¹

^{「2021}年2月9日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、2022年2月期の機能開発投資に80,000千円、人材投資に60,000千円並びにマーケティング投資に47,740千円を充当済み

WACULの特徴と強み

業種不問、中小~大企業まで幅広く提供可能なサービスラインナップを持つ



エンドユーザーの属する業界

BtoB/BtoC問わず、幅広い業種に対応をしている

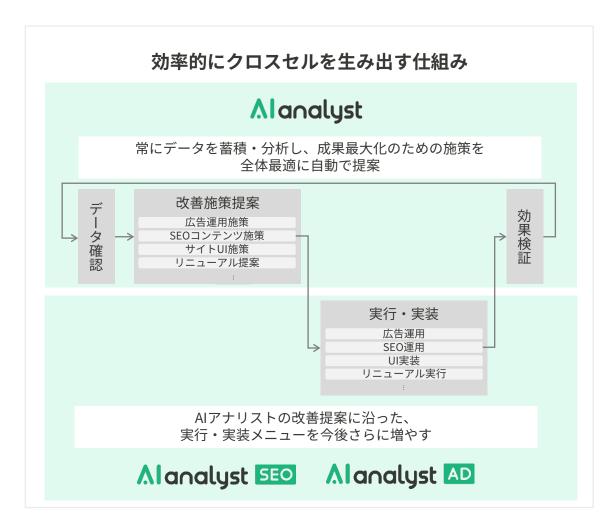
農業、林業
漁業
鉱業、採石業、砂利採取業
建設業 建設業
製造業
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業、郵便業
卸売業、小売業
金融業・保険業
不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業
医療、福祉
複合サービス事業
サービス業(他に分類されないもの)
公務(他に分類されるものを除く)
分類不能の産業

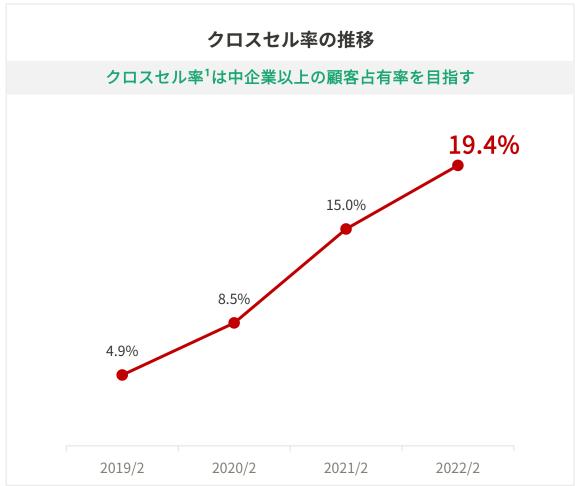
※ 総務省日本標準産業分類にもとづく

^{※ 2022/2}実績

[※] 中企業とは、従業員数200人以上 もしくは 売上20億以上 のいずれかを満たす企業

底堅いAIアナリストを「司令塔」に、付帯サービスのクロスセルを行うことで成長を実現





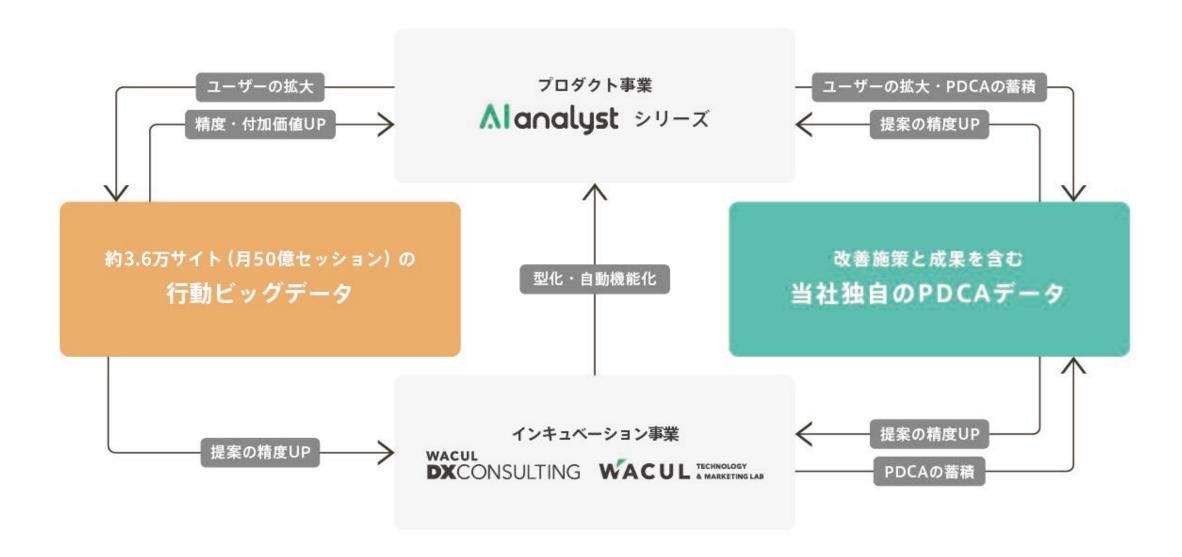
¹クロスセル率=(AIアナリスト、AIアナリストSEO、AIアナリストADなどリカーリング商材のうち、当月に2商材以上 利用している取引先社数)/(当月にリカーリング商材のいずれかを利用している全取引先社数)

研究開発機能とプロダクト機能を抱え、正のスパイラルでサービスの付加価値を強化

インキュベーション事業とプロダクト事業との"正のスパイラル"



2種類の戦略的データ獲得で、高い事業成長性と参入障壁を実現



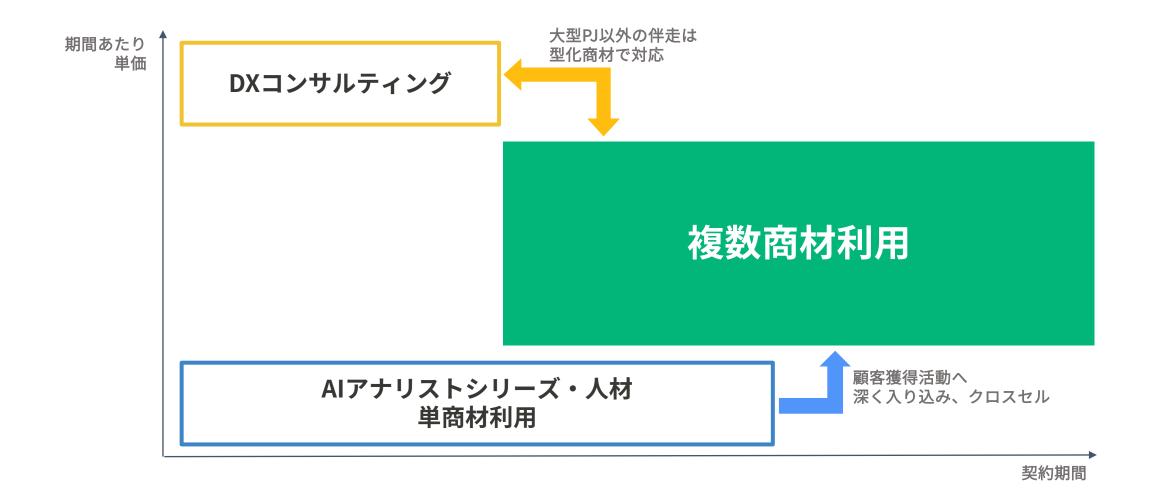
成長の方向性

複数商材を利用する"中間層"を積み上げることで、中期的な収益性を高める

	主な提供プロダクト	スケーラビリティ²	顧客から支払われる総額	
			継続性 ³	社あたり単価⁴
大企業 1.1万 ¹	DXコンサルティング	プロジェクトごとの 支援内容	プロジェクトごとの 契約	とても高い
中堅~中小企業 53.0万1	AIアナリストシリーズ・人材 複数商材利用	とても高い ・型化されたソリューショ ンの組み合わせ	と ても 高い ・複数利用する信頼の高さ ・事業運営への深い関わり	高い
小規模事業者 304.8万 ¹	AIアナリストシリーズ・人材 単商材利用	と ても高い ・型化されたソリューショ ンの提供	高い ・継続利用前提の <mark>課金体系</mark>	低い

¹中小企業庁集計。中小企業数は、中小企業・小規模事業者から小規模事業者を除いた数、²自社の12ヶ月平均解約率の比較、³当社内での比較、⁴当社過去実績の平均単価の比較。

"中間層"の顧客数を積み上げるため、コンサルティングや単商材利用の顧客を複数商材利用の顧客へ移行させる



「顧客ごとの収益性」を重要視し、ターゲットとなる顧客を積み上げていく

顧客ごとの収益性最大化 顧客との関係性強化 (LTV最大化) 顧客の課題解決の 領域を広げる 顧客の課題解決の のの対象的にコストを投下 顧客の数を増やす

長期的な利益・FCFの最大化

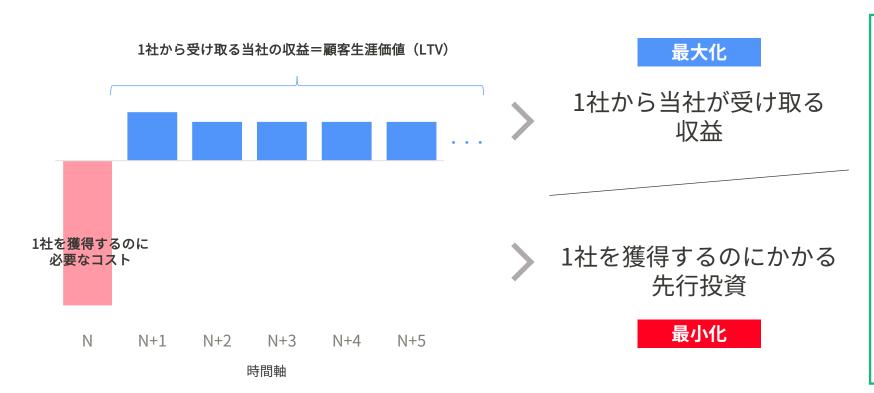
原資を蓄積、機を見て適切な投資をする

利益とバリュエーションとをバランスよく高めることで、長期的成長を目指す

当社は顧客獲得への投資を先行し、その後収益を積み上げるビジネスモデル

当社の展開するリカーリング・ビジネスの構造

1社から当社が受け取る収益が、1社を獲得するのに必要な先行投資を上回れば、 当社は長期的に収益をあげることができるため、LTVの最大化と契約獲得コストの最小化を重視



- 当社のLTV重視の考え方

- ROIが測りやすいため、 成果につながるのであれば単価上昇 の受け入れ余地が顧客にも存在
- 一方、マーケティング市場は景気の 波を受けやすい市場であり、かつ技 術の発展が早く、変化の激しいジャ ンル
- 当社としては、常に環境および自社 のプロダクトの関係値から、柔軟に 動くことが重要であると認識
- 投資回収の最大化こそが重要であり、 そのために価格と解約率をコント ロールしていく方針

(参考) 1社あたり理論LTVの計算式と定義

1社あたり理論LTVの計算式



投資リターン1を最大化することで、高い売上高成長率と利益創出を両立させる

1社あたり理論LTVの推移

機能開発とソリューション強化による解約率低減・機能強化による値上げ・ 新商材の開発・カスタマーサクセス強化によるクロスセル率向上を通じてLTV最大化を推進する



¹1契約を獲得するのに掛けたコスト(先行投資)を、その後に受け取るリカーリング収益(リターン)で回収するというビジネスモデルであるため、投資対効果 を測るための指標を示している。それぞれの定義は以下の通り。

- ・1社あたり理論LTV=リカーリング型商材について、1社あたりの12ヶ月平均初期売上+1社あたり平均リカーリング売上高/社数ベース12ヶ月平均解約率
- ・1社あたりの平均初期売上は、単月の初期費用としての売上/単月の新規契約社数 を当月を含む12ヶ月平均したもの
- ・1社あたり平均リカーリング売上高は、継続課金型の商材から生まれた単月売上高をその月に売上高の発生した契約社数で割って算出
- ・社数ベース12ヶ月平均解約率は、休止期間中を除く当月に売上が発生しなくなった社数/前月に売上の発生していた社数 を当月を含む12ヶ月平均して算出
- ・1社あたり契約獲得広告宣伝費=プロダクト事業の当月を含む(3ヶ月合算広告宣伝費/3ヶ月合算商談数)/3ヶ月平均商談契約率

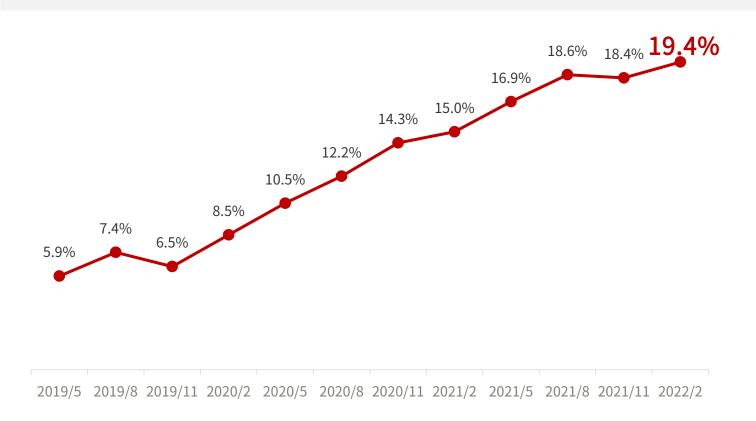
- KPIに影響を与える施策

- 2020年2月のAIアナリストの機能アップデート。 改善提案にとどまらない、PDCAプラットフォー ムへと進化
- 実行・実装ソリューションの強化と拡販でクロ スセル率が向上
- 会社計画(4,733千円)はプロダクト事業のみの 数値。今後、人材マッチング事業の月額課金も リカーリング型商材として加わる
- 継続的に行うべき業務への貢献度合いが高まったことにより、解約率が改善。同時に、1社あたりリカーリング売上高が増加。これらの2つの要因が重なり、LTVは増加トレンドが続いている
 おいまなり、LTVは増加トレンドが続いている

"中間層"の育成のために、クロスセル率を高めていく

クロスセル率1の推移

人材マッチング事業など、クロスセル可能な商材を逐次投入することで 中期的にクロスセル率の上昇を推進



- KPIに影響を与える施策

- 継続課金型のソリューションであるため、カスタマーサクセスチームが顧客と接点を継続的に持ち、顧客課題の拾い上げを行うことで、クロスセル率を改善
- 継続的な顧客接点を活かして、クロスセル可能 なソリューションの投入を継続的に実施してい く計画
- 顧客の新たな課題にも触れることとなり、新たに生むべきソリューションの開発にも役立てる

¹クロスセル率=(AIアナリストなどリカーリング型の商材のうち、当月に2商材以上利用している取引先社数)/(当月リカーリング型の商材のいずれかを利用している全取引先社数)

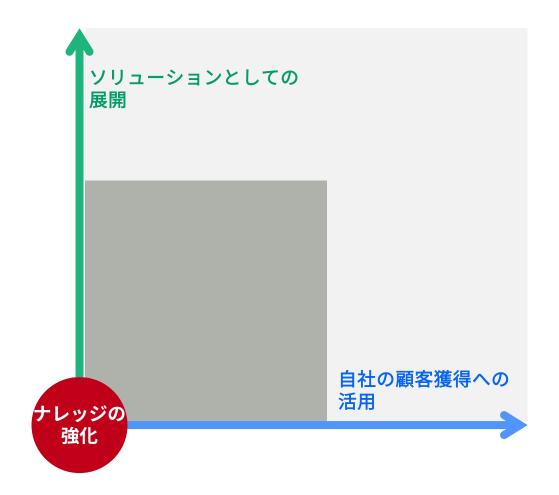
中長期的での成長戦略

デジタルトランスフォーメーション機運の高まりと当社の事業領域の拡大で、当社が将来的にリーチ可能な市場は莫大



出所: ¹富士キメラ総研「2022デジタルトランスフォーメーションの市場の将来展望」の現在の主軸領域である営業・マーケティングに関する2021年(見込)のDX市場規模。 ²同、現在拡大している当社のDXコンサルティング事業がカバーする戦略/基盤DX市場を加えた市場の2022年(予測)の規模。 ³同、当社が将来的に目指す業界共通部分のDXの2024年(予測)の市場規模。 ⁴米MarketsandMarkets「デジタルトランスフォーメーションの世界市場(~2026年)」 2026年市場予測

"ナレッジ"の強化をしつつ、その"ナレッジ"を自社の顧客獲得からプロダクトまで最大限に活用し、事業の拡大を進める



ナレッジの強化

- 1. "頭脳の機械化"で差別化を徹底
- 2. インプット/アナリティクスの増強でアウトプットを拡大

ソリューションとしての展開

- 1. 知見の幅広いニーズへ適応させ、ソリューションを増加
- 2. 思考エンジンとして、他の企業へも提供

自社の顧客獲得への活用

- 1. 研究所レポートなどの情報提供で、マス露出を拡大
- 2. ドアノックを容易にし、見込み顧客を獲得
- 3. 提携先企業を通じて、顧客リーチを増強

他社では人的に提供する「課題解決」ソリューションを、当社ではテクノロジーを活用して安価に・再現性高く実現し、 当社独自のポジションをより強固にする

テクノロジードリブン

当社のポジション

改善提案や効果検証まで 「AIアナリスト」が支援可能。 人的でないため安価かつ再現性が高い 各種データ連携ツール 提供会社

データは見える化されるが そこからの示唆を得て 成果を出せるかはユーザー任せ

> "見える化" 基盤提供企業

"分かる化" 課題解決企業

各種コンサルティング会社

手厚いサポートはあるが 人的であるがゆえに高コストかつ 再現性は低いため、質が不安定¹ Sler 等

顧客の求めるものを作れるが 工数単価であるため高くなりがちで 成果が出るかも顧客次第

人的サービス

¹ 当社のWebコンサルティングサービス提供時との比較

インプットの種類とアナリティクス技術を強化し、より深い"提案"機能の開発を行う

取得するデータの種類を増加



アクション提案技術を強化



提案の深さと幅の拡大



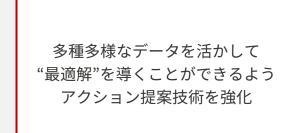
Googleアナリティクス等の アクセス解析データ

目標CV数・CPAなどの 広告関連データ

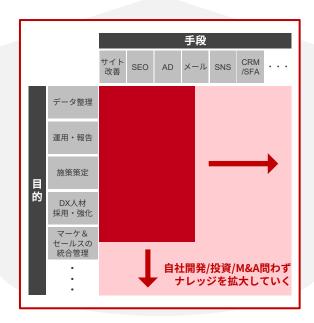
営業体制・予算などの セールス関連データ

Webサイトの ユーザーインターフェイス

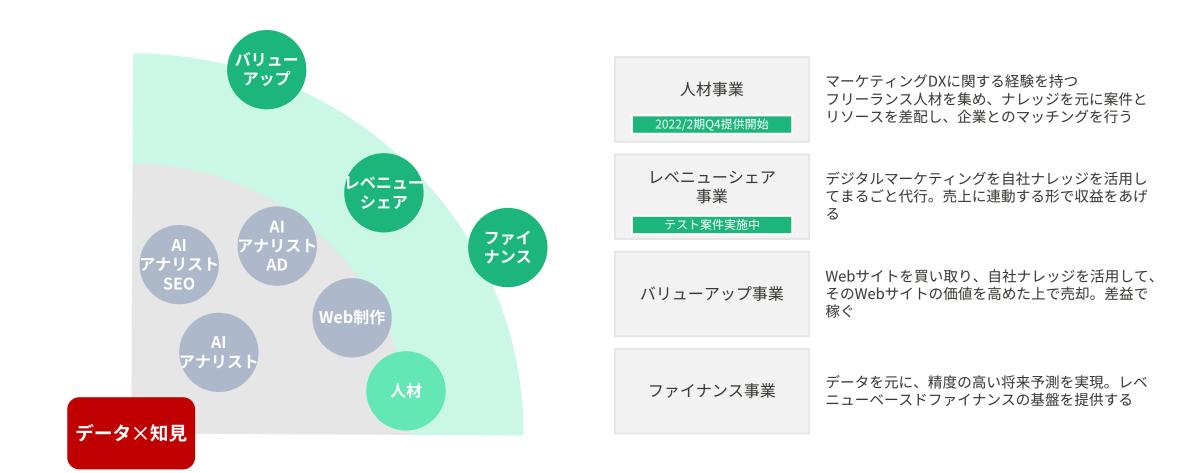
過去の施策の成果







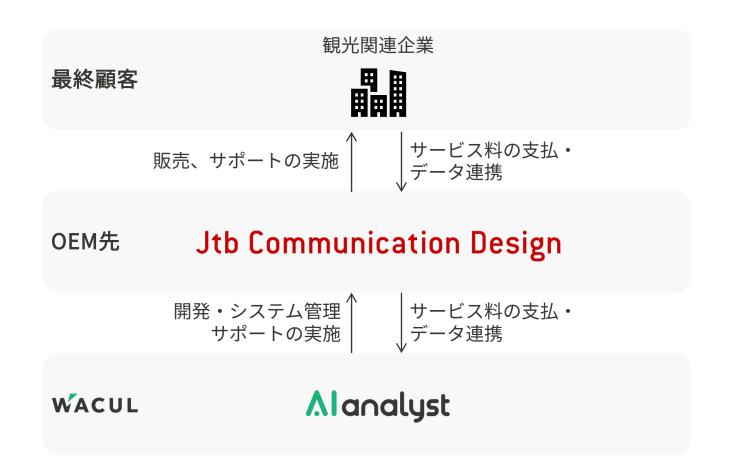
ビッグデータとPDCAデータによる分析力を核に、新たなプロダクトの開発を行う



"ナレッジのサービス化"を通じて、企業の様々なニーズに適応していく

パートナー企業に"頭脳"を提供することでデータと顧客基盤獲得をスピード感持って推進

(例) 観光業向けAIアナリストをJTBコミュニケーションデザイン社を通じて提供



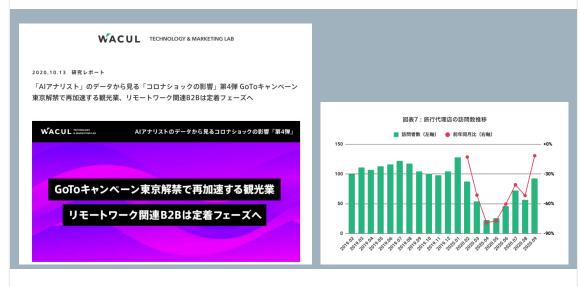
施策の狙い

- 当社のAIアナリストは、業界・規模を問わないホリゾンタルなプロダクト。そのため、 ツールにおいて業界別対応は行っていない
- 専門領域を持つマーケティング企業とともに 業界特化型のAIアナリスト開発・提供するこ とで、業界によりフィットした形のツールを 開発
- 21/2期はJTBコミュニケーションデザイン社 と観光業向けにカスタマイズされたAIアナリ ストを開発
- 観光業向けには、どこからアクセスをしているかなどのジオグラフィックデータをわかりやすく表示するなどのカスタマイズを実施

83

"知見"や"データ"を活かして、研究レポートや書籍の出版、メディア露出を行い、マス層へのリーチを強化

当社の持つ知見やデータをもとに発信を実施



研究所にて、マーケティングDXやデジタル関連の調査レポートを発行。

知見の発表を定期的に行うことで「WACULといえば、データと知見のある会社だ」という第一想起を取りにいくことを目指す。

「デジタルマーケティングの定石」が第6刷のヒットに



「デジタルマーケティングの定石」が第6刷のヒットに。 当該書籍の読者となった大手企業からの問い合わせも多数あった。

今後は、「定石」という知見を広める書籍のシリーズ化や当社の狙う領域に関する書籍など、当社がターゲットとする層に向けて、デジタルだけでは補えない「権威性」の獲得も行う。

ドアノックツールやデータソースの多様化で、広告宣伝費に頼らない効率的な顧客獲得活動を推進

ドアノックツールを作り、リードを獲得

WACUL Manalyst

AIアナリストを軸とした「デジタルマーケティング診断」無料提供を開始 35,000サイトから得たデータと知見を活用

マーケティングDXを推進するためのロードマップを策定

知見をもとにしたドアノックツールを開発し、広告宣伝に頼りすぎないマーケ ティングを推進。

まずは、AIアナリストの分析機能を活かし、簡易診断を提供することで、診断を梃子にした、潜在需要の喚起を行い、見込み顧客の獲得と、スムーズなアップセル(有料プランの契約)に結びつける

Googleアナリティクスありきではない分析機能を開発

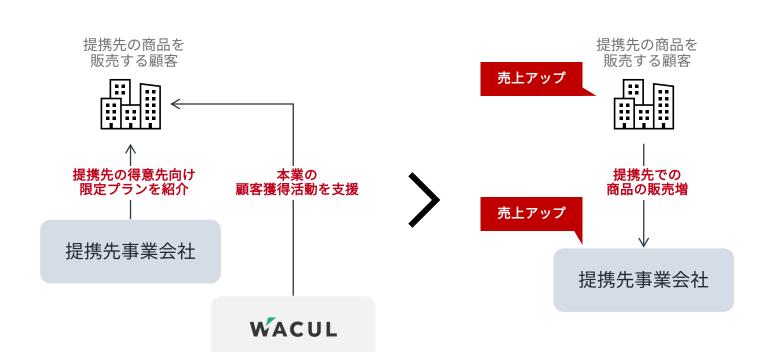


Googleアナリティクスを起点に、その他のデータソースも活用するこれまでのプロダクトから脱却し、様々なデータソースをひとつでも複数でもアウトプットを出せる形にリニューアル。

それにより、データソースによらず"今あるデータを活かしたい"という顧客のニーズに応えられるようになり、様々な課題感を持つ人々を見込み顧客とできる

ドアノックツールを、提携企業にも提供。自社のみでは届きづらい企業にまで当社サービスを届ける

大手企業との協業事例



施策の狙い

- ある提携先のみに提供する限定プランを 作成・提供
- 提携先は、提携先の商品を販売する顧客に 対して、限定プランを紹介・提供
- 当社が提携先の顧客に対して、デジタルによる顧客獲得活動を支援
- 提携先の顧客の売上アップに伴い、提携先の 商品も拡販されるため、提携先の売上も増加
- 結果として、3社がそれぞれ恩恵を受けられる関係となる

事業のリスクと対応方針

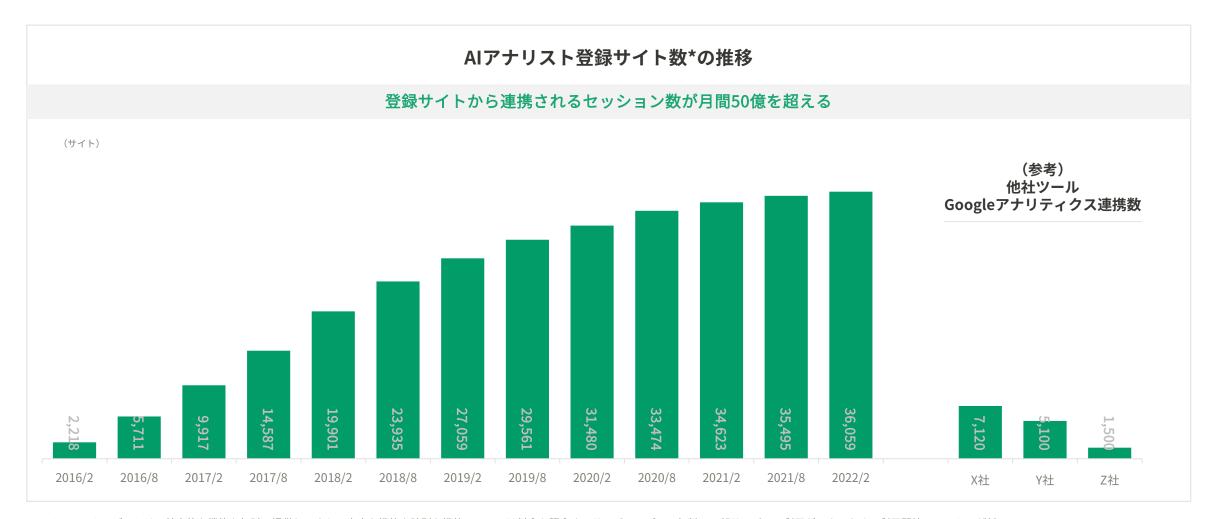
以下には、当社が事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。その他のリスクは、有価証券報告書「事業等のリスク」に記載の内容のうち、成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクを抜粋して記載しております。その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、文中の将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。また当社のコントロールできない外部要因や必ずしもリスク要因に該当しない事項についても記載しております。

		<u>リスク概要</u>	<u>発生</u> 可能性	影響度		当社の対応方針
市場等自社を取り巻くリスク	競争環境の激化	DX市場の盛り上がりをうけ 新規参入が増加	#	大	>	行動解析データの蓄積と当社独自のPDCAデータを他社に先駆けて多く蓄積し、成果に直 結する知見を強みとした事業展開を進めます
	Google inc.との 関係	Googleの方針変更による 当社事業への影響	低	*	>	現在GoogleアナリティクスのAPI制限等は上限を引き上げられるなど良好な関係にあります。今後も互恵関係となる事業展開を行います
	法的規制	GDPR等の規制の強化	低	(†)	>	現時点で個人情報の取り扱いは行っていないため規制を受けることはありませんが、今 後も法規制の動向を注視して柔軟に対応します
ビジネスモデルのリスク	新規事業に ついて	クロスセル商材となる 事業創出の遅れ	(†)	(†)		インキュベーション事業及び開発人員の人員強化等を通じて、新規事業創出を強く推進 します
	1社あたりLTVに ついて	単価増、クロスセル率向上、 解約率の低減の遅延による LTV上昇の停滞	(†)	(†)		中堅企業以上のDX推進のニーズが強い層へ積極的にリーチし、マーケティングDXのトータルソリューションを提供していきます
	先行投資に ついて	先行投資が大きく先行し、 充分な効果が得られない 可能性	(†)	(†)		投資対効果を見極めることで中長期の企業価値最大化を行います。また、積極的なIR活 動を通じて市場理解を醸成します

Appendix

参考:連結されたビッグデータ数

約3.6万サイトのGoogleアナリティクスが連携される。フリーミアムモデル*で、数クリックですぐ連携・分析開始が可能なため、データが集まりやすい



[※]フリーミアムモデルとは、基本的な機能を無料で提供し、さらに高度な機能や特別な機能については料金を課金するサービスモデル。無料で一部サービスの利用ができるため、利用開始のハードルが低い、※登録せて、数は、「NZでは、1.2.1 に、2.2.2.2.2.2.2.1 によっていませた。

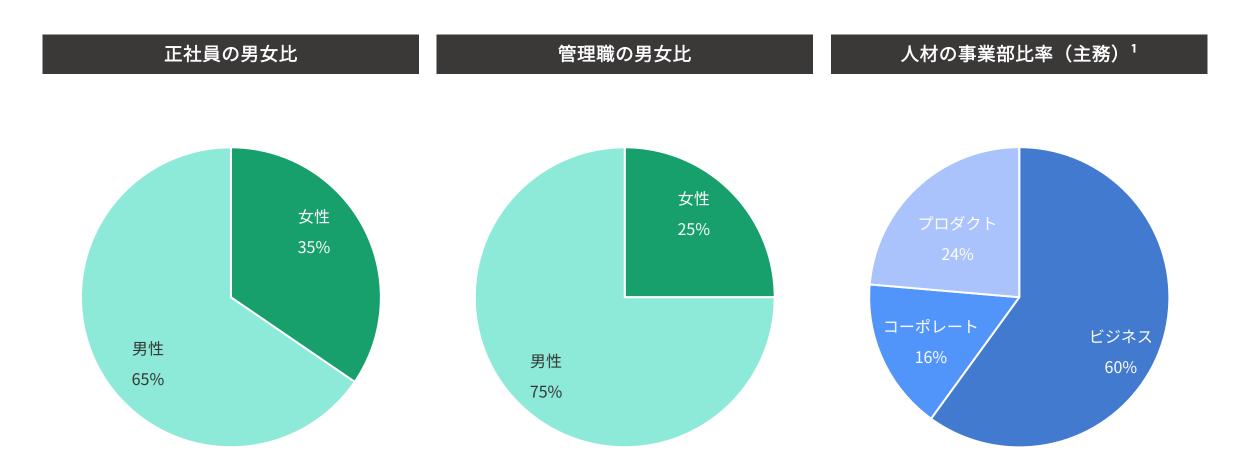
[※]登録サイト数は、「AIアナリスト」へのGoogleアナリティクスの連携数

[※]他社ツールはその用途を問わず、Googleアナリティクスを連携するツールでサイト数または社数の公表があるものを調査した(2022/4/7時点)

各事業における一般的なマネタイズ手法



正社員・管理職の男女比、事業部構成



¹ビジネスには、営業・マーケティング・カスタマーサクセス・各種ソリューションの運用、コンサルタントが含まれる。

用語	意味・解説
デジタルトランスフォーメーション(DX)	デジタルトランスフォーメーションとは、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会の ニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争 上の優位性を確立すること
PoC	Proof of Conceptの略称。新規アイディアのフィジビリティ・スタディなどの検証・実証のトライアル活動のこと
SaaS	「SaaS」とは「Software as a Service」の略で、「サービスとしてのソフトウェア」を意味する。クラウドサーバーにあるソフトウェアを、 インターネットを経由して利用できるサービスで、パソコンにソフトウェアをインストールする必要はない。インターネット上へのデータ 保存、マルチデバイスに対応、複数人のユーザーで利用が可能といった点がSaaSの特徴として挙げられる。
PDCA	PDCAとは、Plan(計画)Do(実行)Check(評価)Action(改善)の頭文字を取ったもの。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価) →Action(改善)のサイクルを繰り返し行うことで、継続的な業務の改善を促す技法。
CV	コンバージョン(Conversion)の略称。Webサイト上で設定される成果指標のこと。例えば法人向けサイトであれば問い合わせ数や資料請求数、個人向けサイトであれば来店予約数、商品購入数など。
CVR	コンバージョンレート(Conversion Rate)の略称。Webサイト全体のセッションのうち、どれくらいのセッションがCVしたかを表す割合。
SEO	Google/Yahoo等の検索エンジン表示順位最適化(Search Engine Optimization)の略称。検索エンジンでの表示順位の向上を狙う取り組み の総称
ランディングページ(LP)	検索エンジンなどから最初に着地する先のページの略称(Landing Page)
Google アナリティクス	Googleが提供しているアクセス解析ツールで、Webサイトに訪れたユーザーの行動を記録し、蓄積することができる。 頭文字をとってGAとも呼ばれる
СРА	CV獲得単価の略称(Cost Per Action)。広告費÷CV数で算出される
セッション	ウェブサイトへの訪問数(厳密にいうとサイトに訪問してから離脱するまでの一連の行動を1セッションとして数える)

本資料について

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、当社以外に関する情報は公開情報 等から引用したものであり、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。

当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や顧客のニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって、大きく差異が発生する可能性があります。

テクノロジーで ビジネスの相棒を一人一人に

Create your business partner with technology

